

北海道議会時報

平成 2 年 第 3 回 定例会
企業会計決算特別委員会(元年度決算)



北海道議会事務局

(表紙写真説明)

ホワイトイルミネーション・サッポロプラザ（札幌市）

初冬の札幌を彩る風物詩ホワイトイルミネーションは、冬空にまばゆく輝く光の造形。人々は、はらはらと舞う雪に映える光の装飾に、思わず感動のため息をもらす。

このイルミネーションが札幌の大通公園に出現したのは昭和56年12月。まだ積雪のない時期に美しい造形美を、と市、観光協会、商工会議所などが中心となって設置した。

最初は西2丁目だけだったが、評判が高まって、昭和60年に西2丁目から西6丁目まで拡大、昭和61年には、駅前通りにも設置され、更に、期間も「さっぽろ雪まつり」まで延長、二つのイベントがドッキングした。美しい季節の誕生である。

豆電球の数は、平成2年12月には21万個、きらめく無数のダイヤモンドにも似て美しい。

(社団法人 札幌観光協会 提供)

..... もくじ

第3回定例会

概要	1
本会議	3
提出案件	15
会議案	18
決議案	18
意見案	19
請願・陳情	26

委員会の動き

議会運営委員会	33
常任委員会	38
特別委員会	48
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
予算特別委員会	
企業会計決算特別委員会（平成元年度）	

会合

全国都道府県議会議長会	61
都道府県議会議員共済会	62
10都道府県議会議長会	62
北海道・東北6県議会議長会	63

資料

第3回定例会において議決を経た 条例の公布調	64
北海道議会議員補欠選挙 結果（岩見沢市）	64

8・9・10月のメモ

議会日誌

▶8月

- 7日（火） 各常任、総合開発調査特別、交通安全対策特別各委員会
8日（水）
9日（木） 北海道新長期総合計画問題調査特別委員会
22日（水）
23日（木） 企業会計決算特別委員会
28日（火）
29日（水） 企業会計決算特別委員会
30日（木）

▶9月

- 4日（火） 各常任、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別各委員会
5日（水） 北海道新長期総合計画問題調査特別委員会
14日（金） 決算特別委員会
20日（木） 議会運営委員会
21日（金） 決算特別委員会
25日（火） 北海道新長期総合計画問題調査特別委員会
26日（水） 議会運営、各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、北海道新長期総合計画問題調査特別各委員会
27日（木） **（第3回定期会開会）**
議会運営委員会
本会議（会期決定<24日>、提案説明、前会より継続審査中の平成元年度企業会計決算認定）

▶10月

- 3日（水） 議会運営委員会
本会議（意見案1件可決、先議案件可決、代表質問<1人>）
4日（木） 議会運営委員会
本会議（議員辞職許可<吉田英治議員>）
5日（金） 議会運営委員会

本会議（日程延期）

- 8日（月） 議会運営委員会
本会議（代表質問<1人>）
9日（火） 議会運営委員会
本会議（代表質問<2人>）
11日（木） 議会運営、商工労働観光各委員会
本会議（日程延期）
12日（金） 議会運営委員会
本会議（意見案1件可決、代表質問<1人>、一般質問<3人>）
15日（月） 議会運営、総務各委員会
本会議（追加提案説明、一般質問<3人>）
16日（火） 議会運営委員会
本会議（交通安全対策特別、北海道新長期総合計画問題調査特別及び決算特別各委員の補欠選任、一般質問<1人>）
17日（水） 議会運営委員会
本会議（日程延期）
18日（木） 議会運営委員会
本会議（一般質問<5人>）
19日（金） 議会運営委員会
本会議（一般質問<2人>、予算特別委員会の設置、会期延長<2日間>）
予算特別委員会（正副委員長の互選、予算第1・第2各分科会設置）
予算第1・第2各分科会（正副委員長の互選）
20日（土） 予算第1・第2各分科会（各部所管審査）
22日（月） 議会運営委員会
本会議（会期延長<1日間>）
予算第1・第2各分科会（各部所管審査）
23日（火） 議会運営委員会
本会議（会期延長<2日間>）
予算第2分科会（各部所管審査）予算特別委員会（総括質疑、意見調整）
24日（水） 各常任、総合開発調査特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対

策特別、決算特別各委員会

25日（木） 議会運営委員会

本会議（各委員長報告、追加提案説明、教育委員会委員、人事委員会委員及び収用委員会委員の選任同意、会議案1件可決、決議案2件可決、意見案8件可決及び2件否決、継続審査中の報告第3号、決議案第6号及び意見案第5号の閉会中継続審査の決定、請願審査）

（第3回定例会閉会）

26日（金） 各常任、石炭対策特別各委員会

29日（月）
30日（火）
31日（水） } 北海道新長期総合計画問題調査特別委員会

第3回定例会

土木災害復旧事業費等総額170億円余の補正予算可決

▶ 議員報酬・費用弁償条例改正
◀ 議員定数条例改正

概要

- ① 平成2年度補正予算案等を審議する第3回定例会は、9月27日招集され、今期定例会の会期を10月20日までの24日間と決定の後、総額169億8,600万円余の補正予算等21件の議案が上程され、知事から提案説明。次に、前回より継続審査の平成元年度各事業会計決算について、企業会計決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、認定議決または意見を付し認定議決。議案調査のため、9月28日から10月2日まで休会した。
- ② 休会あけの10月3日は、「畑作経営の安定に関する要望意見案」を原案可決。次に、議案第3号（平成2年度北海道地方競馬特別会計補正予算）を先議することとし、委員会付託を省略し、原案可決の後、代表質問に入ったが、酒井芳秀議員（自民）の代表質問に対する答弁準備のため審議が中断。10月4日に吉田英治議員（社会）の議員辞職を許可、議案調査のため、10月6日は休会した。10月8日に代表質問を再開、10月9日に請願第179号（信号機設置を求める件）を交通安全対策特別委員会に付託、10月11日は、10月9日の大橋晃議員（共産）の代表質問に対する議事録精査のため、日程を延期し延会した。
- ③ 10月12日、「石油製品の価格抑制と供給確保に関する要望意見案」を原案可決の後、代表質問を継続、同日これを終え、一般質問に入り、10月15日には、平成2年度一般会計補正ほか1件が追加提案され、一般質問を継続。10月16日は、特別委員補欠選任について議長指名により選任、請願第184号を総合開発調査特別委員会に付託の後、一般質問を継続したが、桜田正明議員（自民）の質問に対する知事答弁について議事進行発言があり、審議が中断、18日に知事から補足答弁を行い審議が再開され、10月19日、一般質問を終結。直ちに、予算特別委員会を設置の後、会期延長の件を議題とし、10月21日から22日まで2日間延長することに決定。10月20日は、各委員会付託議案審査のため休会した。
- ④ 予算特別委員会は、10月19日、正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。20日から各分科会において、補正予算等に対する各部審査に入り、23日にこれを終え、同日、各分科委員長報告の後、知事に対する総括質疑を行った。総括質疑終結後、意見の調整を行ったが、議案第1号については意見の一一致を見ず、討論、採決の結果、原案可決と決定。また、議案第2号及び第22号は、原案可決と決定の後、委員長報告文に附帯意見挿入の動議提出があり、討論、採決の結果、動議のとおり可決。
- ⑤ 10月22日は、会期延長の件を議題とし、23日まで1日間延長することに決定、23日には更に、10月25日まで2日間延長することに決定。24日は、各委員会付託議案審査のため休会した。
- ⑥ 最終日の25日は、補正予算等に対する予算特別委員長及び各付託案件に対する各委員長報告の後、討論、採決の結果、議案はいずれも、原案可決。次に、教育委員会委員等人事案件3件が追加提案され、知事から説明の後、いずれも同意議決。次に、会議案第1号（北海道議会議員の選挙区及び

各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案)について、提案説明の後、質疑、討論、採決の結果、原案可決。次に、決議案第1号(地球的規模の環境問題に関する決議)及び決議案第2号(公立高等学校適正配置計画に関する決議)について、討論の後、原案可決。次に、要望意見案3件を議題とし、意見案第3号、第4号について提案説明の後、討論、採決の結果、意見案第3号(国連平和協力法案に反対する要望意見案)及び第5号(「国連平和協力法案」に関する要望意見案)は否決。意見案第4号(自衛隊の海外派兵に反対する要望意見案)は原案可決。次に、「地方選挙の公営拡充を求める要望意見案」ほか6件の意見案について原案に、請願2件を委員会決定のとおり採択と決定。次に、前会より継続審査中の報告第3号、決議案可決。次第6号及び意見案第5号の閉会中継続審査を決定の後、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定し、今期定例会に付議された案件は、前会より継続審査中の報告第3号、決議案第6号及び意見案第5号を除き、すべて議了。議長から閉会のあいさつがあつて、開会以来29日目の10月25日午後11時41分閉会。

提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処理の状況							計
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し認定議決	報告のみ	継続審査	否決	
知事	28	23	3	(2)	(4)	2	(1)	—	28 (7)
議員	15	13	—	—	—	—	(2)	2	15 (2)
計	43	36	3	(2)	(4)	2	(3)	2	43 (9)

注()内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本会議

○9月27日(木) 午前10時28分開議、新沼浩議長、平成2年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定期例会の会期を本日から10月20日までの24日間と決定。次に、

日程第3 議案第1号ないし第21号を議題とし、知事から、提出議案について説明。次に、

日程第4 前会より続継審査の報告第46号ないし第51号を議題とし、企業会計決算特別委員長から、委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、山根泰子議員(共産)から、報告第46号、第47号及び第49号ないし第51号に関する反対討論があつて討論終結。次いで、報告第46号、第47号及び第49号ないし第51号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、委員長報告のとおり、報告第46号、第47号及び第51号は意見を付し認定議決、報告第49号及び第50号は認定議決。次いで、報告第48号を問題とし、委員長報告のとおり、意見を付し認定議決。次に、議案調査のため、9月28日から10月2日まで休会することを決定して、午前10時48分散会。

○10月3日(水) 午前10時58分開議、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、原案のとおり可決。次に、

日程第2 議案第3号を議題とし、本件は急施を要する案件と認め、先議することを決定し、委員会付託を省略のうえ、原案のとおり可決。次に、

日程第3 議案第1号、第2号、第4号ないし第14号、第16号及び第18号ないし第21号を議題とし、代表質問に入り、

酒井 芳秀議員(自民)から、

① 知事の政治姿勢に関し、第二期横路道政四年間の受け止め、本庁の機構改革に対する受



け止めと認識及び見直しについての所見、新長期計画の調査報告について新たな事実の有無及び新たな事実が出た場合の対処、戦プロの見直しについての所見、組織としての責任のとり方の考え方

- ② エネルギー政策に関し、石油危機再発の懸念と需給見通しについての認識、道内灯油の需給見通しや価格動向、便乗値上げなどに対する対策、道内経済への影響の認識と対策の取り組み、省エネ・省資源の必要性の認識と公的に掲げた対策についてのこれまでの取り組みと成果、省エネ推進の今後の対策、クリーンエネルギーの研究開発についてのこれまでの取り組みと成果及び今後の対処方針、石炭をめぐる諸課題の受け止め、石炭に依存することのはずとその割合、ポスト第8次石炭政策について国に対する働きかけの考え方
- ③ 農業の担い育成対策に関し、期待される担い手像と農林婦人像の考え方、農村における高齢者の位置づけの考え方、ガイドボストの方向に即した担い手育成指針の実態、担い手育成対策の考え方
- ④ 林業行政に関し、臨森林型産業都市構想の明示と推進方策及び目標年次、まちづくり懇話会の廃止と構想推進の基本方針をまちづくり推進会議で検討しなかった理由、今後の対処方法、構想の見直しの考え方、大規模林業園の開発林道事業の現状と整備遅延の要因や影響についての認識、これまでの取り組みと国に対する働きかけの状況と見通し
- ⑤ 沿岸漁業の振興に関し、取り組みの所見、生産増大特別対策強化拡充についての所見、沿岸漁場施設の実態把握と維持補修の要望があった場合の対応についての考え方
- ⑥ 札幌医科大学及び札幌医科大学衛生短期大学部に関し、医科大学の充実と衛生短期大学の4年制学部への移行についての見解
- ⑦ 教育問題に関し、適正配置計画原案についての基本的見解と関係者の意見集約の内容、今後の生徒減少に対処する高校配置についての基本認識、「北海道高等学校生徒減少期対

策懇談会」における問題点とこれに対する所見、新任教務主任研修実施を組合と交渉する理由と今まで実施されていない理由、早期実施についての所見、参加者を特定すること及び研修の名称を改めることについての見解、主任制度について北教組との合意内容及び実施に当たっての見解、北教組に対する発言「重大な決意」の内容

⑧ 公安問題に関し、少年非行の実態の認識と凶悪化している少年犯罪に対する所見、警察が委嘱している少年補導員の活動状況と補導活動の実態、少年の非行、犯罪防止の今後の対策、深刻化してきている交通事故防止対策についての所見と今後の対応策等について質問があり、知事、教育長、警察本部長から答弁、同議員から再質問、知事から答弁準備のため時間を要する旨発言があり、午後1時7分休憩、午後4時26分再開。本日の会議は、議事の都合により延会することに決定し、午後4時27分延会。

○10月4日（木） 午後4時32分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号、第2号、第4号ないし第14号、第16号及び第18号ないし第21号を議題とし、日程第1の議事を中止し、

追加日程 吉田英治君の議員辞職許可の件を議題とし、異議なく辞職を許可することに決定の後、本日の会議は、議事の都合により延会することに決定し、午後4時34分延会。

○10月5日（金） 午後4時33分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、日程を延期し延会することとし、10月6日は、議案調査のため休会することに決定し、午後4時34分延会。

○10月8日（月） 午後3時36分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号、第2号、第4号ないし第14号、第16号及び第18号ないし第21号を議題とし、代表質問を継続、知事及び教育長から、10月3日の酒井芳秀議員（自民）の再質問に対する答弁、同議員から発言の後、



鈴木 泰行議員（社会）

から、①国際交流に関し、アルバータ州訪問と交流の成果の評価と今後の交流の進め方、北方圏会議の評価、北方圏フォーラムの設立趣旨と今後の対応、情報収集やスタッフの充実についての所見、サハリン州からのコンスタンチン君受入れに対する姿勢と今後このような事例が生じた場合の対処方針、サハリン州との医療交流についての所見、サハリン州への日本領事館開設についての受け止めと国に対する働きかけ、情報収集と北海道のPRのための拠点づくりの提案についての所見、サハリン州との航路開設に向けての第四ワーキンググループ会議の成果、航路開設早期実現に向けての取り組み方、ソ連人の道内行動制限地域についての考え方とこれまでの対処、行動制限地域全面撤廃のため国に対し要望する考え、サハリン州における旧日本兵の遺骨収集について国に要請することの所見、戦死した方々の名簿整理の国に対する要請と道独自で調査整理していく必要性についての所見

②過疎地域の振興対策に関し、地域の実情に即した集中した取り組みについての見解、活力ある人づくりのためのこれまでの取り組みと成果、情報収集や発信のためのネットワーク構想の今後の進め方、過疎地域における道の出先機関などのあり方についての見解

③石油問題に関し、中東情勢と石油問題についての認識、道内における灯油の在庫量と今後の需要に対する対応の見通し、灯油の安定供給についての対策、消費者物価へ影響の受け止め、物価対策特に便乗値上げ監視についての対策

④地価対策に関し、地価高騰要因の所見、道民生活や経済への影響についての認識、実効ある地価対策についての見解とその取り組み

⑤農業問題に関し、畑作物価格の算定方法の改善に対する所見と国に対する要望の考え方、今後の本道畑作の健全な発展と農家経済の安定を図るための対処策

⑥教育問題に関し、教育条件整備と学級定員

縮小についての認識、制度改善に向けたこれまでの取り組みと今後の対応、いわゆるC類型地域に対する方策についての見解、小規模校の地域の特色を生かした教育条件向上についての所見、学区制改善についての見解

- ⑦ 交通安全対策に關し、交通安全対策のあり方についての見解、チャッターバー設置の状況とその効果、第5次交通安全施設等整備事業5箇年計画についての見解、道道のうち特に事故多発地帯の事故対策についての所見等について

質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事、教育長及び警察本部長から答弁の後、本日の会議はこの程度にとどめ延会することに決定し、午後5時21分延会。

○10月9日（火） 午前10時55分開議、諸般の報告の後、

日程第1 請願第179号を議題とし、本件を交通安全対策特別委員会に付託することに異議なく決定。次に、

日程第2 議案第1号、第2号、第4号ないし第14号、第16号及び第18号ないし第21号を議題とし、代表質問を継続、



風早 俊男議員（民政）
から、① 第二期横路道政の軌跡に関し、この4年間の道政を振り返っての感想、今回のカナダ歴訪の成果、ゴルバチョフ大統領来道要請に対するソ連大使館や外務省の反応と見通し

② 工業技術力の向上対策に關し、本道の技術水準の現状と全国的に見た場合の受け止め、ワン・ランク・アップの具体的対策と課題への対処の考え方、推進体制整備の考え方、公的試験研究機関活用についての見解、道立試験研究機関の機能拡大充実についての見解、技術指導センターの体制の考え方、人材育成の考え方

③ 千歳川放水路に關し、道の要請事項に対する道開発局の回答状況とルート微調整についての道への説明内容、国からの協力要請の内容と受け止め、今後の考え方、地元の理解と協力について「地元」の内容と「理解」の考

え方、道民意向の把握と国に対する申し入れについての考え方、新北海道開発庁長官との会談の必要性についての考え

- ④ 教育問題に關し、高校生の転校生受け入れ問題についてこれまでの改善例、道内における転入学の実態、札幌中島体育センター別館改築の検討状況、スポーツ賞制定の検討状況と現況及び今後の進め方、民間活力の活用の状況、スポーツの後援の具体的考え方と北海道マラソンの後援の内容等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により、午前11時57分休憩、午後1時45分再開。次いで、



大橋 晃議員（共産）から、① イラク問題に關し、日本の多国籍軍への協力についての考え方、自衛隊の海外派兵の考え方、札幌医大に対する医療団派遣要請についての考え方

② 北方機動特別演習に關し、国に対し反対することについての見解、演習による周辺への影響についての国に対する善処方要望の具対的対応の状況

③ 即位の礼、大嘗祭に關し、今回のあり方についての認識、宮内庁からの依頼に対する見解、職員の参加についての見解、道教委としての対応

④ 北方領土問題などに關し、千島放棄の条項についての見解、平和条約との関係についての考え方、道とサハリン州との友好姉妹提携の取り組み方、日ソ間の医療交流促進に取り組む考え方

⑤ 新長計問題に關し、新長計にかかる調査報告書に対する考え方、事件の全容究明についての考え方、計画見直しに対する見解

⑥ 石炭政策に關し、第9次石炭政策に対する見解、電力用炭の確保の考え方、産炭地域の特別対策の考え方

⑦ 農林業に關し、アメリカの米開放要求の受け止めとECとの共同歩調を国に求める考え方、農用地、森林の公益的機能について本道の試算を行うなど検討する考え方、道有林に對

- する一般会計からの繰り出しについての見解
- ⑧ 地価、住宅対策に関し、地価高騰に対する認識、監視区域についての指導勧告の状況と今後規制強化する考え、道営住宅建設の進め方、固定資産税等評価替えについて国に対する申し入れの考え方
- ⑨ 石油製品の価格抑制に関し、石油元売メーカーの値上げに対する受け止め、道民生活安定条例に基づく立入検査や指導の実施と卸価格調査実施の考え方、福祉灯油制度導入の考え方
- ⑩ 精神保健対策に関し、援護寮や福祉ホームの認識とこれら施設建設の考え方、精神障害者共同住宅の道内の実態とその意義の認識、共同住宅に対する援助検討の考え方、全国的精神保健センターの動向の認識と道の整備具体化の方策、本道におけるじん肺患者の発生状況と労災認定されていない有所見者の実態の認識、本道における炭鉱離職者のじん肺発生数、じん肺の啓蒙や予防、検診などの取り組み状況、じん肺法第35条に基づく就労施設等設置を国に働きかける考え方、肝がん検診についての認識と広報や助成について検討する考え方、低肺機能者の実態把握と呼吸器教室を道立保健所で実施することを検討する考え方、緊急通報システムづくりの重要性の認識と進め方
- ⑪ 交通事故対策に関し、交通信号機の新設要求と設置箇所数、9月補正予算計上の検討状況、総合的交通安全対策調査を行う考え方、つぶれない車体づくりなど国に対し要望していく考え方
- ⑫ 教育問題に関し、高校適正配置計画原案の撤回と40人以下学級計画を進める考え方、生徒減少期の私学教育に対する公費助成増額についての取り組み、子供の権利条約の早期批准に向けての取り組み等について
質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問、知事及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により、午後3時38分休憩午後4時44分再開、本日の会議はこの程度にとどめ延会することに決定し、午後4時45分延会。

○10月11日（木） 午後4時51分開議、諸般の報告の後、本日の会議は、議事の都合により、日

程を延期し、延会することに決定して、午後4時52分延会。

○10月12日（金） 午前11時14分開議、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。次に、

日程第2 議案第1号、第2号、第4号ないし第14号、第16号及び第18号ないし第21号を議題とし、代表質問を継続、



浅野 俊一議員（公明）

から、① 知事の政治姿勢に関し、国際交流・技術交流促進機構のこれまでの取り組みと今後の見通し、戦略プロジェクトとの整合性と今後の取り組み、自治体外交の考え方、サハリン州北海道事務所実現の見通し、ゴルバチョフ大統領の来道要請についての考え方、韓国や東南アジアの国との交流推進についての所見、公約の進捗状況と成果の認識、国際研修センター本道誘致の今後の取り組みと所見、テクノポリス函館見直しの基本的な考え方、テクノポリス函館技術振興協会基金増額についての考え方、道立工業試験場に工業試験場指導センターを設置する考え方、エアカーゴ機乗り入れ枠の見通し、新千歳空港の24時間運用についての所見、地域住民からの要望意見に対するこれまでの取り組みと今後の取り組み、他の国内地方空港との関連についての所見、札幌国際エアカーゴターミナル会社の現在の事業展開、会社経営に対する指導と今後の取り組み

- ② 道営競馬事業に関し、札幌市内専用場外発売所開設に対する地元住民の声の受け止めと今後の取り組み
- ③ 水産問題に関し、特攻船問題に対する今後の対応、三角水域での花咲ガニ操業再開について今後の取り組み
- ④ 医療福祉問題に関し、本道の老人医療費の現状認識と適正化に向けてこれまでの取り組みと今後の取り組み、札幌市内老人病院の看護料不正請求や国保事業における不正受給

についての認識とこれまでの対処及び今後の取り組み、21世紀を目指した障害者福祉推進のための障害者行動計画策定についての所見、視覚障害者対策の考え方と今後の取り組み、就労対策についての取り組み方、北海道理療臨床研修センター設置について今後の取り組み、精神薄弱者能力開発センター設置のこれまでの検討と設立の見通し

⑤ 住宅問題に関し、本道における公営住宅建設についての今後の考え方と取り組み、公営住宅整備についての今後の取り組みと道と市町村の機能分担の考え方、道営住宅整備の実態と今後の取り組み、道営住宅使用料改定についての考え方と今後の取り組み

⑥ スパイクタイヤ問題に関し、国の地域指定に対するこれまでの考え方と今後の取り組み、道の方針に対する警察本部長の所見

⑦ 道民の森に関し、道民の森構想の推進と整備状況についての所見、道民の森の有効活用についての考え方と施設整備の実現に向けての所見

⑧ 教育問題に関し、高校適正配置計画に対する地域意向の対応と機関設立検討についての所見、生徒数急減期に対する現在の対処状況と今後の対応、高校通学区域の実態把握と見直しについての今後の取り組み、道立高校体育馆の暖房施設整備の今後の取り組み

⑨ 公安問題に関し、凶悪犯罪の完全解決に向けた取り締り強化についての所見等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁があって、代表質問を終結の後、議事進行の都合により、午後零時51分休憩、午後2時26分再開し一般質問に入り、

和田 敬友議員（自民）から、

① 新交通システムに関し、新交通システムの調査からJRや地下鉄を対象外とした理由、調査検討の方法と結果、平成2年度において継続調査を行う理由と調査内容、調査終了の時期、調査結果を踏まえた今後の方針と体制

② 下水道施設に関し、下水道事業の現状と要因及び解決への取り組み状況、市町村下水道事業推進調査の調査結果、第7次下水道整備5箇年計画の策定に向けての調査結果を踏まえた下水道事業のあり方、取り組み方法、アメ

ニティ下水道モデル事業の実施要件、道の市町村に対する周知指導の取り組み状況、快適な冬の生活環境づくりを進める上で事業拡大への認識、今後の取り組み、合併処理浄化槽整備事業の趣旨への受けとめ、市町村への指導状況、市町村の需要の状況、第7次下水道整備5箇年計画との調整の必要性と対処、下水道汚泥の発生量と処理処分の状況、下水汚泥の処理方法の研究開発の必要性等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

鰐谷 忠議員（社会）から、

① 水産問題に関し、沿岸域での資源調査のための小型調査船の配備要望に対する受けとめと対処、ソ連との共同調査など国際的資源管理の必要性、資源管理モデルを他の魚種に応用開発する必要性、管理モデル実施に当たっての資源管理型漁業に対する漁業者の認識と意識向上の必要性、回遊に応じた広域的な資源管理体制の整備、漁場監視員制度の確立による密漁防止対策の充実強化を図る必要性

② 林業問題に関し、ボランティアの全道的組織化とネットワーク化の必要性、他地域におけるグリーンインストラクター養成と量的拡大の必要性、専門的知識を有する指導者養成に対する所見、地域に活動の拠点となるセンター的機能を整備することへの見解

③ 観光問題に関し、ホテル・旅館業などの従業者の待遇改善への所見、雇用条件についての実態調査の必要性、働く人の意欲を向上するための資格制度の普及促進などの対策、高等技術専門学院に観光ビジネス科を整備することへの見解、高等学校における観光についての教育の位置づけ、今後の職業教育のあり方検討への見解等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。午後3時40分休憩、午後4時12分再開。

佐藤 時雄議員（自民）から、

① 環境問題に関し、生活排水が川や海の水質に与える影響への認識、問題解決に向けての対処、自治体におけるごみの分別回収の実態、効果的回収システムについての指導状況、府内における使用済みコピー用紙等の回収状況、オフィス古紙の回収ルート確立のた

めのシステム導入と指導の考え方、プラスチックごみの排出抑制・処理などに対する生産者等への指導の必要性と対応、エコマーク事業への支援の考え方と支援の方法、環境教育の推進や普及啓発事業に対する見解と取り組み策

② 農業問題に関し、野菜生産地の雇用労働力の不足状況と産地での対策、本道の野菜生産地の雇用労働力の高齢化現象の把握状況、若年労働者の確保対策、有機農法の野菜作の人手不足対策への指導方法、企業導入に当たっての農業労働力の需給調整への対処策等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、午後4時55分延会。

○10月15日（月） 午後1時46分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第22号及び第23号を議題とし、知事から提案説明。

日程第1にあわせ

日程第2 議案第1号、第2号、第4号ないし第14号、第16号及び第18号ないし第21号を議題とし、一般質問を継続。

山口 恵聖議員（社会）から、

① 農業問題に関し、有機農業の取り組み状況と栽培技術や経営など解決すべき課題、有機農業の技術指針を策定することへの所見、道内の無農薬栽培等による特別栽培米制度への取り組み状況、道としての手立て、有機農業の支援対策

② 水産問題に関し、ホタテガイの廃棄物の種類や量、廃棄物の処理と活用の状況、道としての今後の対応

③ 道立技術専門学院の国際交流に関し、学院の外国人研修生受け入れの実態、開発途上国からの受け入れ要請に対する基本的姿勢、ソ連極東地方からの技術研修生受け入れ検討への見解等について

質問があり、知事から答弁。

野呂 善市議員（自民）から、

○ ヒグマ対策に関し、ヒグマの生息状況に対する認識と根拠、人間とヒグマの共存と野生動物の保護管理に対する考え方、野生動物の保護管理体制、ヒグマの生態等調査の実施状

況、春グマ駆除制度を廃止した理由、今後のヒグマ駆除の対応、今回的人身事故に対する認識、今後の人身被害の未然防止への取り組み等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。午後2時39分休憩、午後3時51分再開。

西本 美嗣議員（社会）から、

① 都市対策に関し、市街化区域などの線引き見直しに対する認識と方針、9圏域の今回の見直しの予定、見直しに当たっての地元意見の反映方法及び宅地供給の考え方

② 教育問題に関し、校則についての道教委の基本的姿勢、校則見直しの取り組み状況、校則の見直しと運用についての今後の指導、文化財に対する基本姿勢と文化財保護対策の進め方、道指定有形文化財の現状と管理状況、3年度における道指定文化財の保護修理費に対する対処方針、アイヌ文化の伝承と後継者の養成に対する見解等について

質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、午後4時15分延会。

○10月16日（火） 午後1時40分開議、諸般の報告の後、

日程第1 特別委員補欠選任の件を議題とし、交通安全対策特別委員に萩上元春議員（社会）、北海道新長期総合計画問題調査特別委員に樺林巖議員（社会）、決算特別委員に笠島保議員（社会）を議長指名のとおり、指名することをはかり、異議なく決定。

日程第2 請願第184号を議題とし、本件を総合開発調査特別委員会に付託することに決定。

日程第3 議案第1号、第2号、第4号ないし第14号、第16号及び第18号ないし第23号を議題とし、一般質問を継続。

桜田 正明議員（自民）から、

○ 保健環境行政に関し、スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律施行に対する所見、法施行に伴う説明会の箇所数と参加範囲、道側の説明の基本的内容、法第3条（国民の責務）、法第5条（地域の指定）及び法第7条（スパイクタイヤの使用の禁止）の解釈への説明、全道一律指定の方針決定の有

無、方針決定の経過、段階規制の基本方針を全道一律指定の方針に変更した理由、道公害対策審議会と道議会に対する事前協議の有無、道の方針に対する道と道警との協議の状況と道の考え方、全道一律指定には新しい道条例を制定する必要があるとの意味、法の要件に該当しない地域、道の取り組みへの見解、今後の国に対する地域指定の日程及び手順、大型車のスタッドレスタイヤへの切り替えに対する受けとめ、道内の大型車タイヤの必要本数及び所要経費、過疎路線バスへの財政支援の考え方、地域指定での除雪車の例外規定の取扱い、道路交通環境整備など条件整備の情勢変化の有無、昨年の冬型交通事故の発生状況とスタッドレスタイヤとの関係、道警としての地域指定の基本的考え方、脱スパイクタイヤ推進道民会議での一律指定に対する協議の内容、道警及びバス協会など7団体の一律指定反対の意見に対する受けとめ、地域指定を札幌圏にとどめた場合出発地からスピードが実質的に使えない状況、高速道路などの交通安全上の問題、スパイクタイヤ・チャーン着脱場整備などへの対処等について質問があり、知事及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。綿貫健輔議員（自民）から、議事進行発言があり、午後2時23分休憩、午後4時43分再開し、本日の本会議は議事の都合により、この程度にとどめ延会することに決定。午後4時44分延会。

○10月17日（水） 午後4時48分開議、諸般の報告の後、議事の都合により、日程を延期し、延会することに決定。午後4時49分延会。

○10月18日（木） 午前11時27分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号、第2号、第4号ないし第14号、第16号及び第18号ないし第23号を議題とし、一般質問を継続。10月16日の本会議における桜田正明議員（自民）の再質問に対し、知事から補足答弁。同議員から発言。次に、

永井 利幸議員（自民）から、

① 農漁村地域の活性化対策に関し、中山間地域農村活性化総合整備事業の取り組みへの基本的な考え方、中山間地域に対してガイドボス

トの地域農業システムを見直す考え、特徴あるモデル実施地域の選定と指導への所見、林野面積も考慮した山村振興法の指定要件見直しの必要性、漁村地域の活性化への基本的考え方と具体的な施策、日本海沿岸地域の漁村活性化に対する取り組み方法

② 生活福祉対策に関し、北海道生活指標の行政への活用状況、道民生活意識調査を活用した道民生活目標を設定することへの所見、道南圏の生活水準や満足度が低い原因、道南圏の「家庭・福祉」分野での生活水準と満足度が低い原因、行政施策の地域的偏向などとの関係、釧路・根室圏と道央圏との「家庭・福祉」分野での生活水準と満足度との関係に相違ができた原因、「家庭」と「地域福祉」分野の指数が全国39、40位と低い原因、行政推進の立場からの対策、福祉サービスの地域格差への受けとめ、「生活のゆとり」が全国36位の低位にあることへの見解等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。午後零時11分休憩、午後1時48分再開。

吉田 恵悦議員（公明）から、

① 産業振興に関し、工業の高度化への取り組み状況と今後の新たな方策、テクノポリス函館の開発計画の進捗状況、新たな開発計画策定に向けての今後の取り組みとスケジュール、工業出荷額の今後の見通し

② 農業問題に関し、農作業事故防止の取り組み状況と実態、今後の事故防止への取り組み

③ 教育問題に関し、養護学校高等部の早期整備への所見、モデル高等部に入学できない生徒に対する対応、児童生徒の健康管理に対する取り組み状況、今後の取り組み、心電図検診の実施状況と経費負担、心電図検診を入学の際全員が公費で受けることへの所見、青少年教育施設整備の取り組み状況、宿泊定員等今後の施設整備に当たっての取り組み、新教育長期総合計画における青少年教育施設整備への今後の取り組みとスケジュール、函館市内へ設置することへの見解等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、教育長から答弁。

勝木 省三議員（自民）から、

① 道路整備に関し、道内の道路整備の必要性

や現状についての認識、これまでの取り組み、道の新長計の目標達成への見込み、道路整備予算確保が厳しい状況への認識、今後の対処、北海道交通安全計画における交通安全施設整備の達成見通し、国第5次特定交通安全施設等整備事業5箇年計画に係る市町村などの意見聴取の状況、国への要望状況、北海道交通安全計画における脱スパイクタイヤ対策

- ② コミューター航空に関し、コミューター航空の導入指針の内容、導入指針策定に当たっての取り組み、コミューター航空ネットワーク形成を進めるための事業の進捗状況、導入指針に基づく今後の進め方、処理日程、航空基地整備にかかる新長計とコミューター航空検討委員会との考え方、道が10地域において航空基地を整備することとした判断根拠、既存空港活用型ネットワークから実現に取り組む方針の問題点と対応、ネットワーク形成に当たっての国の意向打診の必要性と対処、事業資金の財源対策、既存空港の現状認識と施設整備推進への取り組み、国第6次空港整備5箇年計画策定の動向、コミューター航空基地整備についての国への要望状況、道の執行体制の強化の必要性等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

畠山 博議員（自民） から、

- 生活福祉行政に関し、生活文化の振興についての基本的な考え方、生活文化の情報システムづくりの内容と取り組み状況、今後の取り組み、道民の余暇活動が休息型に偏ることへの受けとめ、道民の余暇意識高揚のための施策、テレビ・ラジオの難視聴地区の実態と解消策、道内の献血状況、輸血用血液の確保の状況、原料血漿確保目標量に対する道の取り組み、献血の受け入れ態勢の現状、今後の整備計画、今後の献血推進対策等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。午後3時29分休憩、午後3時59分再開。

久田 恭弘議員（自民） から、

- ① 空港、港湾の整備に関し、エアカーゴ基地の形成促進が既存港湾の検疫などCIQ体制

に影響を与えないことの必要性、道央圏の空港・港湾発展の推進姿勢、石狩湾新港の港湾運送事業法の指定について国へ働きかける考え、石狩湾新港と小樽港の機能分担に関するして石狩新港のフェリー計画の有無

- ② 交通安全と冬道づくりに関し、タイヤチェーンを装着した場合の問題点、急な坂道の道路整備に要する年数、今年度国補助でロードヒーティングを行っている箇所数と道単独事業での実施数、後年度の実施予定、市町村道のロードヒーティング整備に対する対応、冬道モデル事業の実施方法
- ③ ドライバーの冬道運転講習に関し、元年度冬期運転講習を委託実施した教習所数と受講者数、今後の冬道運転講習の実施方法、冬道運転コース設置の助成制度創設に対する見解、冬道運転講習の受講希望が土・日曜日に集中している現状と受けとめ、委託先に対する措置への考え方
- ④ 教育問題に関し、単位制高校についての基本的認識、有朋高校に開設する単位制課程の教育内容等の特色、単位制高校を道内各都市に設置する必要性、単位制高校を設置するに当たっての生徒指導上の教職員研修など配慮事項、職業科高校卒業者の道内・道外別の進路割合、道内への定着率の最近の傾向、職業科卒業者の道外流出への受けとめ、職業科の学科転換や間口減に対応した専門学科の複合化の必要性、地域振興と職業高校のあり方、職業高校の産業教育設備の整備への所見等について
- 質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、教育長から答弁。午後4時54分延会。

○10月19日（金） 午前10時42分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号、第2号、第4号ないし第14号、第16号及び第18号ないし第23号 を議題とし、一般質問を継続。

水野 重男議員（民政） から、

- ① 公共投資等と道の課題に関し、6月の日米構造協議への受けとめ、公共事業の省庁分配に関連して公共事業の拡大への対処方策、国

庫補助率復元についての見解と見通し、北海道開発予算の要望に当たっての方策、道路整備推進に当たっての観点、これからの中河川の改修事業の進め方、実際の収量との格差是正のため国の収量基準を改正することへの見解、産炭地域振興審議会の中間取りまとめの内容、産炭法の延長問題に対する取り組み状況と今後の取り組み、産炭地市町村に対する支援

- ② 食料の安全確保に関し、輸入農産物における農薬残留の実態と受けとめ、道としての輸入食品の検査体制確立への見解
- ③ 駐道大使に関し、国際的な諸問題に係る積極的相談などへの考え方、コンスタンチン君の空輸・治療に際しての大天使への相談状況、ソ連人の行動制限の撤廃などについての駐道大使への要望状況
- ④ 教育問題に関し、高等学校の四十人学級に対する基本認識、四十五人以下の学級定員を実施している他府県の数と内容、四十人学級で試算した場合の間口減、国の改正に先駆けてのモデル校設置など制度改善に向けての見解、道外からの強化合宿の受け入れ状況と認識、スポーツ北海道宣言を行うことへの見解等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、議事進行の都合により、午後零時44分休憩、午後2時38分再開。

本間 喜代人議員（共産）から

- ① 知事の政治姿勢に関し、小選挙区制と政党導入に対する見解、シベリア抑留問題に対する認識、本道出身抑留者の実態、抑留死亡者名簿の提出を要請することへの見解、墓参の拡大と強制労働の国家補償を求める必要性、地労委の労働者委員選任に当たっての基本的姿勢
- ② 開発問題に関し、別海町の町有地をリゾート開発の業者へ売却することへの見解、「すぐれた自然地域」に指定されている売却予定地にゴルフ場を造ることへの見解、赤井川リゾート建設工事が進められている現状と大雨による余市川汚濁の原因、油の流入を防ぐ対策状況、保安林内での開発行為への十分な指導監督の必要性、環境アセスの見直しへの見

解、検討中のリゾート開発指針の中核、リゾート法改正にかかる弁護士会などの要請に対する見解、ゴルフ場の開発要綱の策定が遅れている理由、策定の見込、アセスの対象を80ヘクタールへ引き下げる考え、「すぐれた自然地域」への立地の認否、函館の国有地を払下げないよう申し入れることへの見解、業者に対し歴史的景観を殺す計画の中止を申し入れる考え、業者の土地取得の取引に国土法違反の疑いがあることへの見解、函館市青柳町のマンション計画の変更を求める考え、水天宮下の高層マンション建設計画が歴史を生かすまちづくりへ逆行することへの見解、すぐれた景観を守るために歴史的景観保存地区等へ指定する必要性、南幌町の場外舟券売り場新設に反対することへの見解、建設予定地が農地を転用した事実と農地として確保する必要性、建設予定地の周辺に学校がある現状と教育上への支障

- ③ 道民生活に関し、スパイクタイヤについての市町村からの要望事項、冬期における道路環境整備計画の作成と市町村に対する財政援助への考え方、道道のロードヒーティング化を推進する必要性、地域指定を全市町村に適用する方向での対応、指定要件を満している市町村数、道警の意見書の内容、スパイクタイヤ全面禁止に向けての努力、自治体の牛乳パックの回収運動取り組みの実態、道としての取り組みの状況、地球環境問題に対する取り組みの基本的な考え方、酸性雨に対する取り組み、障害者の自動車購入資金の枠拡大への対処、公共機関における聴覚障害者のためのファックス設置の必要性と取り組み状況、今後の対策、障害者のための特別選考試験の本年実施検討の状況、保険料負担の平準化による低所得者の負担増に反対することへの見解、保険料の収納率が低い市町村への調整交付金減額措置をやめるよう求める考え方
- ④ 教育問題に関し、知事公約のゆとりある教育と四十人学級の実現との関係、室蘭・小樽などの高校の間口減の現状への見解、学級定員削減などにかかる他府県の動向等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員

から再々質問、知事から答弁。

日程第1にあわせ、

日程第2 議案第15号及び第17号を一括議題とし、議事を継続し、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これらの案件を付託の上、審査する旨を諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれの所管の常任委員会に付託。

○ **予算特別委員(31人)**

山根 泰子(共産)	五十嵐 勝(社会)
井野 厚(社会)	小池 昌(社会)
風早 俊男(民政)	乙川 節郎(公明)
桜田 正明(自民)	佐藤 時雄(自民)
高橋 文明(自民)	三木 勝夫(自民)
小野寺 勇(自民)	吉田 恵悦(公明)
佐藤 寛一(社会)	鈴木 泰行(社会)
土田 弘(社会)	長沢 徹(社会)
柏倉 勝雄(社会)	勝木 省三(自民)
酒井 芳秀(自民)	畠山 博(自民)
久田 恭弘(自民)	松崎 義雄(自民)
水野 重男(民政)	三沢 道男(社会)
岡本栄太郎(社会)	渋谷 澄夫(社会)
笠島 保(社会)	川口 常人(自民)
中崎 昭一(自民)	古川 靖晃(自民)
若狭 靖(自民)	

追加日程 会期延長の件を議題とし、議事の都合により、会期を10月22日まで2日間延長することをはかり、異議なく決定。

各委員会付託議案審査のため、10月20日は休会することに決定して、午後4時12分散会。

○ **10月22日(月) 午後4時47分開議、諸般の報告の後、**

日程第1 会期延長の件を議題とし、議事の都合により、会期を10月23日まで1日間延長することをはかり、異議なく決定して、午後4時48分散会。

○ **10月23日(火) 午後4時47分開議、諸般の報告の後、**

日程第1 会期延長の件を議題とし、議事の

都合により、会期を10月25日まで2日間延長することをはかり、異議なく決定。各委員会付託議案審査のため、10月24日は休会することに決定して、午後4時48分散会。

○ **10月25日(木) 午後4時37分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時38分休憩、午後10時3分再開。諸般の報告の後、**

日程第1 議案第1号、第2号及び第4号ないし第23号を議題とし、

予算特別、生活福祉、総務、保健環境、農政、建設、水産林務各委員長から、それぞれの委員会における付託案件の審査の経過と結果について、報告の後、討論に入り、

大橋晃議員(共産)から、議案第1号、第4号、第7号ないし第13号及び第23号についての反対討論があって、討論終結。

採決に入り、日程第1のうち、議案第1号、第4号、第7号ないし第13号及び第23号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって、いずれも委員長報告のとおり可決。

日程第2 議案第24号ないし第26号を議題とし、知事から提案説明の後、委員会付託を省略の上、採決に入り、日程第2のうち、議案第24号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって、原案のとおり同意議決。次に、日程第2のうち、議案第25号及び第26号を問題とし、いずれも異議なく原案のとおり同意議決。

日程第3 会議案第1号(北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案)を問題とし、高橋康之議員(自民)から、提案説明の後、質疑に入り、

山根 泰子議員(共産)から、

○ **会議案第1号に関し、今回の条例案の基本的な考え方、一票の較差についての考え方と提案に当たっての検討、改正案では一票の較差が1対3以上になっていることへの認識、東京高裁が下した都議選の一票の較差判決の重みへの見解、東京都や他県の判決等の判例に照らしての違法性、逆転現象の区数、各会派のは正案の趣旨と条例案への反映、提案過程と道民に開かれた論議の必要性等について**

質疑があり、高橋康之議員（自民）から答弁。同議員から再質問、高橋議員から答弁。同議員から再々質問、高橋議員から答弁。あって、質疑を終結。

委員会付託を省略の上、討論に入り、本間喜代人議員（共産）から、会議案第1号に対する反対討論、風早俊男議員（民政）から、会議案第1号に対する賛成討論があり、討論終結。

次に、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、原案可決。

日程第4 決議案第1号及び第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、討論に入り、山根泰子議員（共産）から、決議案第2号に対する賛成討論があり、討論終結の後、いずれも原案のとおり可決。

日程第5 意見案第3号ないし第5号を議題とし、意見案第3号について本間喜代人議員（共産）から、意見案第4号について相沢武彦議員（公明）から、それぞれ提案説明。意見案第5号については、提出者の説明を省略の上、いずれも委員会付託を省略の上、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、意見案第3号及び第4号に対する賛成討論、意見案第5号に対する反対討論。勝木省三議員（自民）から、意見案第5号に対する賛成討論があり、討論終結。

次に、採決に入り、日程第5のうち、意見案第3号を問題とし、起立採決の結果、起立少数をもって否決。次に、意見案第5号を問題とし、起立採決の結果、起立少数をもって否決。次に、意見案第4号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決。

日程第6 意見案第6号ないし第12号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、いずれも原案のとおり可決。

日程第7 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略の上、いずれも請願調査報告書のとおり、異議なく決定。

閉会中前会より継続審査中の報告第3号、決議案第6号及び意見案第5号継続審査の件について、決算特別委員長から、前会より継続審査中の報告第3号について、エネルギー問題調査特別委員長から、前会より継続審査中の決議案第6号及び意見案第5号について、申し出のとおり、それぞれ閉会中の継続審査に付すること

に決定。

次に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各関係委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することに決定。

本期定例会に付議された案件は、前会より継続審査の報告第3号、決議案第6号及び意見案第5号を除き、すべて議了。新沼議長から閉会に当たってのあいさつがあって、午後11時41分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

本委員会は、10月19日設置され、平成2年度各会計補正予算案3件が付託されたのであります。本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行ないますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、第1分科会は、委員長に三木勝夫君、副委員長に鈴木泰行君、第2分科は委員長に長沢徹君、副委員長に高橋文明君を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、10月20日から各部所管の審査に入り、10月23日をもって各分科会の一切の質疑を終了し、同日の委員会において、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

御承知のとおり、今回付託されました案件は、当面措置を要する経費及び国庫補助事業の見通しを得たことに伴う経費などについて所要の予算措置を講じようとするものであり、その総額129億2,800万円余に及ぶ補正予算であります。これらの案件を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

本委員会といたしましては、引き続き、分科会

において質疑保留となつた事項、すなわち、脱スパイクタイヤに向けた道路整備について総括質疑を行い、同日、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。

質疑終結後、各会派代表者間におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、議案第1号につきましては、意見の一一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、議案第2号及び第22号は、会会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

1. 中東湾岸危機による石油情勢は不安定な様相を呈しており、冬期需要期を控えて道民の不安感は高まり、道内経済への影響も懸念される状況にある。

したがって、道としては、これらの状況を的確に把握し、適期適切な措置を講じ道民不安の解消に努めるとともに、石油代替エネルギーの研究開発についてもより積極的に取り組むべきである。

1. 道条例によるスパイクタイヤの使用規制は、今冬においてその実効が確認されることから、国の法律に基づくスパイクタイヤ使用禁止の地域指定等の取り扱いについては、さらに市町村や関係団体の意向を十分把握するとともに、地域の実情を十分堪案するなど、慎重かつ適切に対応すべきである。

との附帯意見を付されたいとの動議が提出され、採決の結果、賛成者多数をもってこれを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終ります。

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 27	1	平成2年度北海道一般会計補正予算(第3号)	予算特別	10. 25	原案可決
同	2	平成2年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	3	平成2年度北海道地方競馬特別会計補正予算(第1号)		10. 3	同
同	4	北海道立オホーツク流氷科学センター条例案	生活福祉	10. 25	同
同	5	北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	6	北海道麻薬中毒審査会条例の一部を改正する条例案	保健環境	同	同
同	7	農道離着陸場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	同	同
同	8	農業水利施設高度利用事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	9	防災ダム利活用保全施設整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	10	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	同	同
同	11	沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	同	同
同	12	魚港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	13	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	14	岩内群共和町と同郡岩内町との境界変更の件	総務	同	同
同	15	工事請負契約の締結(道道美深中頓別線道路改良〔天の川トンネル〕工事)に関する件	建設	同	同
同	16	工事請負契約の締結(江別市道営高層住宅新築工事〔大麻中町団地E〕)に関する件	同	同	同
同	17	工事請負契約の締結(十勝川流域下水道浄化センター水処理槽工事)に関する件	同	同	同
同	18	工事請負契約の締結(石狩川域下水道奈井江浄化センター水処理施設増設工事)に関する件	同	同	同
同	19	工事請負契約の締結(石狩川流域下水道中部二号幹線管きょ新設〔12工区〕工事)に関する件	同	同	同
同	20	工事請負契約の締結(石狩川流域下水道中部二号幹線管きょ新設〔13工区〕工事)に関する件	同	同	同
同	21	財産の取得(物品・二方向心臓血管撮影装置一式)に関する件	総務	同	同
10. 15	22	平成2年度北海道一般会計補正予算(第4号)	予算特別	同	同
同	23	北海道議会議員の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例案	総務	同	同
10. 25	24	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決
同	25	北海道人事委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同
同	26	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件		同	同

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
9. 27	1	専決処分報告の件（地方自治法第180条第1項の規定に基づき、町の名称変更に伴う関係条例の整理に関する条例、9月7日専決処分）			報告のみ
同	2	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、9月7日4件、9月19日2件専決処分）			同

前会から継続審査中の案件

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
1.12. 5	3	昭和63年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	10. 25	継続審査
2. 7.10	46	平成元年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計決算	9. 27	意見を付し認定議決
同	47	平成元年度北海道有林野事業会計決算に関する件	同	同	同
同	48	平成元年度北海道北広島団地開発事業会計決算に関する件	同	同	同
同	49	平成元年度北海道電気事業会計決算に関する件	同	同	認定議決
同	50	平成元年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	同	同	同
同	51	平成元年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件	同	同	意見を付し認定議決

第3回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
10. 25	1	北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	高橋康之議員ほか17人	10. 25	原案可決

決 議 案

提出月日	番号	件名	提出者	決議月日	議事結果
10. 25	1	地球的規模の環境問題に関する決議	岡本栄太郎議員ほか11人	10. 25	原案可決
同	2	公立高等学校適正配置計画に関する決議	松崎義雄議員ほか11人	同	同

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
10. 3	1	畑作経営の安定に関する要望意見書	小野寺勇議員ほか12人	10. 3	原案可決
10. 12	2	石油製品の価格抑制と供給確保に関する要望意見書	萩上元春議員ほか13人	10. 12	同
10. 23	3	国連平和協力法案に反対する要望意見書	本間喜代人議員 ほか3人	10. 25	否 決
同	4	自衛隊の海外派兵に反対する要望意見書	相沢武彦議員ほか49人	同	原案可決
10. 24	5	「国連平和協力法案」に関する要望意見書	宇川源吉議員ほか13人	同	否 決
10. 25	6	地方選挙の公営拡充を求める要望意見書	木本由孝議員ほか13人	同	原案可決
同	7	「児童権利条約」の早期批准を求める要望意見書	伊藤武一議員ほか11人	同	同
同	8	児童手当制度の抜本的改善に関する要望意見書	同	同	同
同	9	生活福祉資金の財源措置に関する要望意見書	同	同	同
同	10	義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書	松崎義雄議員ほか11人	同	同
同	11	高等学校の学級編制基準の改善を求める要望意見書	同	同	同
同	12	公共事業の「ゼロ国債」による平準化の促進に関する要望意見書	木本由孝議員ほか13人	同	同

前 会 か ら 繼 続 審 査 中 の 案 件

決 議 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	付託委員会	議決月日	議事結果
3. 30	6	動燃の資料公開を求める決議	本間喜代人議員 ほか3人	エネルギー問題調査特別	10. 25	継続審査

意 見 案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	付託委員会	議決月日	議事結果
1.12.16	5	貯蔵工学センター計画の凍結を求める要望意見書	大橋 昭議員ほか3人	エネルギー問題調査特別	10. 25	継続審査

会議案

会議案第1号

(平成2年3定
高橋康之議員ほか17人提出)
平成2年10月25日原案可決

北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案

北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例（昭和49年北海道条例第67号）の一部を次のように改正する。

第1条第1項中「三笠市の区域」を「赤平市の区域、三笠市の区域、砂川市の区域」に改め、同条第2項を削る。

第2条中「檜山支庁所管区域 2人」を「檜山支庁所管区域 1人」に、
「空知支庁所管区域 3人」を「空知支庁所管区域 4人」に、
「札幌市厚別区 1人」を「札幌市厚別区 2人」に、
「札幌市手稲区 1人」を「札幌市手稲区 2人」に、
「小樽市 4人」を「小樽市 3人」に、
「苫小牧市 2人」を「苫小牧市 3人」に、
「江別市 1人」を「江別市 1人」に、
「赤平市 1人」を「赤平市 1人」に、
「滝川市 1人」を「滝川市 1人」に改める。
砂川市 1人

附則

この条例は、次の一般選挙から施行する。

決議案

決議案第1号

(平成2年3定
岡本栄太郎議員ほか11人提出)
平成2年10月25日原案可決

地球的規模の環境問題に関する決議

近年、フロンなどによるオゾン層の破壊、酸性雨、地球温暖化、熱雨林の破壊と砂漠化など、地球的規模の広域環境問題が顕在化し、その深刻な状況は、人類そして地球自体の存続すら危うくさせるものとして、世界各国の人々の強い関心と危惧の念を深めている。

したがって、政府は、地球的規模の環境問題に対する施策に積極的に取り組み、世界に貢献できる具体策を確立すべきである。

よって北海道議会は、今後、道民の理解と協力のもとで、国や他の地方公共団体等とも

連携を取りながら、本道における自然環境をはじめ、広域的な環境問題に積極的に取り組み、地域から快適な地球環境保全への貢献を期するものである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

決議案第2号

(平成2年3定
松崎義雄議員ほか11人提出)
平成2年10月25日原案可決)

公立高等学校適正配置計画に関する決議

北海道教育委員会の平成3年度の公立高等学校適正配置計画案は、中学校卒業者の減少を理由に百学級を削減する内容となっているが、関係市町村、議会、教育委員会、父母などから、削減について種々意見が出されており、特に、生徒減少期を機会に高等学校の40人以下の学級を目指すとともに、教育内容の充実を図ることが求められている。

来年度の適正配置計画の決定に当たっては、本道の広域性等を考慮し、小規模学校の取り扱いについて慎重を期すとともに、地元関係者の意向を尊重し適切に対処すべきである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第1号

(平成2年3定
小野寺勇議員ほか12人提出)
平成2年10月3日原案可決)

畑作経営の安定に関する要望意見書

本道においては、恵まれた土地資源を生かしながら、生産性の高い農業の確立に努めているが、畑作経営は輸入の農産物や各種調製品との競合が強まる中で、抑制的な生産を余儀なくされている一方、良質な農産物の供給が急がれるなど、厳しい事態に直面しており、さらに、ガット・ウルグアイ・ラウンドの農業交渉の行方に生産者は大きな不安を抱いている。

こうした情勢の下で、将来にわたり本道畑作の健全な発展と農業経営の安定を図るために、生産者の自助努力と相まって的確な施策の展開が必要であるので、国においては本道畑作の現状を十分認識し、左記事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1. 平成2年産の畑作物価格について

- (1) てん菜最低生産者価格、馬鈴しょ原料基準価格及び大豆基準価格については、畑作経営が厳しい状況に置かれていることを勘案し、生産者の所得が確保され、経営の安定が図られるよう、適正に設定すること。

(2) 大豆の銘柄間格差の導入に当たっては、生産者が意欲をもって生産に取り組めるよう、設定すること。

(3) てん菜糖事業団買入価格及び馬鈴しょでん粉買入基準価格については、集荷・製造経費等の実態を考慮し、適正に設定すること。

(4) てん菜原料糖対策費は、引き続き措置すること。

2. 畑作経営の体質強化対策等の拡充強化について

(1) 優良品種の早期開発・普及や病害虫の防除技術の確立などの試験研究を拡充強化すること。

(2) 土地基盤の整備や集出荷貯蔵施設等の生産・流通施設の整備を促進すること。

(3) 畑作物の計画生産下における適正な輪作の推進や地力増強のための緑肥作物等の導入に対し、新たな対策を講ずること。

(4) 肥料、農薬、農業機械、農業用燃料及び石油製品など生産資材の価格低減と安定供給が図られるよう業界指導を強化するなど適正な措置を講ずること。

(5) 国産畑作物の新規用途の開発・普及や消費拡大運動などの需要拡大対策を拡充強化すること。

3. 農産物の輸入規制措置の堅持等について

(1) 雜豆、でん粉の現行輸入規制措置を堅持すること。

(2) 自由化されている各種調整品について、秩序ある輸入が行われるよう、関係業界を指導すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣
農林水産大臣 } 各通

意見案第2号

(平成2年3定
萩上元春議員ほか13人提出)
平成2年10月12日原案可決)

石油製品の価格抑制と供給確保に関する要望意見書

イラクのクウェート侵攻後、原油価格高騰を理由に石油元売り各社は、灯油、ガソリン等の値上げを行っている。

国は、原油及び輸入石油製品の価格変動に対処しているが、特に本道は、これから灯油の本格的需要期を迎えることから、道民は、石油製品等価格の大幅値上げの影響と、これが起因となって諸物価に波及することに大きな不安をいだいているものである。

よって、政府は、この事態を重視し、過去二度における石油ショックの轍を踏むことのないよう、石油製品の価格抑制と供給確保並びに物価監視体制の強化について、万全の措置を講ずるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、通商産業大臣
経済企画庁長官 } 各通

意見案第3号

(平成2年3定
本間喜代人議員ほか3人提出)
平成2年10月25日否決)

国連平和協力法案に反対する要望 意見書

政府は、イラクのクウェート侵略への危機対応を理由として、自衛隊の海外派遣を含む「国連平和協力法案」を国会に提出した。

法案は、国連の名を借りて、自衛隊員をその身分のまま、しかも部隊ごと、武器をもち、中東地域に派遣しようとするものである。

日本国憲法は、「武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」としている。

アメリカを中心とする多国籍軍への協力は、自衛隊の海外派兵に道を開くものであり、憲法の平和的原則を踏みにじる自衛隊の海外派兵には、道民は重大な不安をいだいている。

ペルシャ湾岸危機は、経済制裁の徹底など、平和的手段によって解決すべきである。

よって、政府は、国連平和協力法案を撤回し、国連を中心に、平和的解決を進めることを要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、外務大臣
防衛庁長官 } 各通

意見案第4号

(平成2年3定
相沢武彦議員ほか49人提出)
平成2年10月25日原案可決)

自衛隊の海外派兵に反対する要望 意見書

政府は、中東危機への貢献策として自衛隊の部隊としての組織参加等が盛りこまれた「国連平和協力法案」を提出した。これは、集団的自衛権の行使と海外派兵に道を開く恐れがある。

平和憲法を定めた我が国が示す貢献策は、「不戦の誓いは平和の原点」という視点から出発しなければならない。

よって、政府においては、真に世界の平和のための貢献作を可及的、速やかに図るため、次の諸点に基づき対処されるよう強く望むものである。

記

1. 憲法遵守、国連中心主義を大原則とすること。
2. 海外派兵の禁止、集団的自衛権の不行使などの平和原則を堅持すること。
3. 平和協力にあたっては、非軍事分野に限定すること。
4. 難民救済については、積極的に対応すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、外務大臣
防衛庁長官 } 各通

意見案第5号

(平成2年3定
宇川源吉議員ほか13人提出)
(平成2年10月25日否決)

「国連平和協力法案」に関する要 望意見書

政府は、中東湾岸危機に対するわが国の貢献策として、今臨時国会に国際連合平和協力法案を提出し、国連平和協力隊を創設することとしている。

しかし、この法案については、国民各層に種々論議があることから、政府においては広く国民の合意を得るよう努力するとともに、これが将来の自衛隊の海外派兵につながることは絶対にないよう、慎重に対応されるよう強く求めるものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、外務大臣
防衛庁長官 } 各通

意見案第6号

(平成2年3定
木本由孝議員ほか13人提出)
(平成2年10月25日原案可決)

地方選挙の公営拡充を求める要 望 意見書

公正で金のかからない選挙を実現するために選挙の公営制度が設けられているが、国政選挙の公営化は進んでいるものの、地方選挙においては公営化されているものが限られている状況にある。

国民の政治意識の高揚により政治倫理の確立がより強く求められている今日において、金のかからない選挙制度を確立することが急務となっている。

このため、地方選挙においても国政選挙と同様に、選挙運動用自動車の使用、選挙運動用通常葉書の交付、選挙運動用ポスターの作成等について公営の拡充を図る必要がある。

よって、政府においては、地方選挙においても国政選挙に準じた公営制度を行うことができるように、公職選挙法の改正を強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、自治大臣 各通

意見案第7号

(平成2年3定
伊藤武一議員ほか11人提出
平成2年10月25日原案可決)

「児童権利条約」の早期批准を求める要望意見書

児童のおかれている社会環境は、わが国においても核家族化や都市化の進展、家族間の連帯間の稀薄化などにより大きく変化しており、児童の権利が侵害され健全育成が憂慮される状況にある。

昨年11月、国連総会において採択された「児童権利条約」は、児童の生存、保護及び健全な発達を確保する上で重要な「条約」であると考える。

よって、国においては、早期にこの条約を批准されるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、法務大臣
外務大臣、文部大臣
厚生大臣、労働大臣 } 各通

意見案第8号

(平成2年3定
伊藤武一議員ほか11人提出
平成2年10月25日原案可決)

児童手当制度の抜本的改善に関する要望意見書

今日、戦後最低の出生率と一層の少子化時代を背景として、わが国においては、次代を担う児童の健全育成に取り組むとともに、育児に要する経済的負担の軽減を図るために、これまで児童手当制度の充実に取り組まれているが、この制度が今日の時代のニーズに必ずしも十分対応しているとは言い難い状況にある。

よって、政府においては、子供を生み、育てる親たちが安心して育児に取り組めるよう、養育費の負担軽減に向けて、次の措置を講ずるよう要望する。

1. 児童手当を第1子から支給すること。
2. 支給額の大幅な改善を図ること。
3. 所得制限を緩和すること。
4. 国庫負担の増額を図ること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣
厚生大臣 } 各通

意見案第9号

(平成2年3定
伊藤武一議員ほか11人提出)
平成2年10月25日原案可決

生活福祉資金の財源措置に関する 要望意見書

生活福祉資金は、低所得者や障害者等の世帯が、社会的自立を図る上で重要な役割を果たしている。

平成元年度、貸付の範囲が拡大された自動車購入資金は、障害者の方々から大きな歓迎を受け、その自立促進に貢献してきたが、北海道では借入希望者が多く、財源の関係から貸付を中止せざるを得ない状況にある。

よって、国におかれでは、本資金の活用により障害者等の自立促進を図るため、所要の財源を措置されるよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣
厚生大臣 } 各通

意見案第10号

(平成2年3定
松崎義雄議員ほか11人提出)
平成2年10月25日原案可決

義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書

大蔵省は、平成3年度予算編成に当たって、「義務教育費国庫負担法」から、学校栄養職員、事務職員の給与費及び共済費等を適用除外にしようとする動きがあるやに仄聞する。

義務教育費の国庫負担は、義務教育無償の原則に則り、国民のすべてに対し、その妥当な規模と内容を保障するため、国が必要な経費を負担することにより、教育の機会均等とその水準の維持向上を図ることを目的とするものであり、特に、学校の基幹的職員である学校栄養職員及び事務職員の給与等を国庫負担法から適用除外とすることについては、単に厳しい地方財政に対し、負担を増大させるにとどまらず、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。

よって、政府におかれでは、明年度の予算編成において、このような措置をとることのないよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣
文部大臣、自治大臣 } 各通

意見案第11号

(平成2年3定
松崎義雄議員ほか11人提出
平成2年10月25日原案可決)

高等学校の学級編制基準の改善を 求める要望意見書

1974年の通常国会では、国民世論を反映して全会派一致で義務制学校において、「5年以内に学級編制基準を40人以下とする。」との決議が行われている。

中学校卒業者の減少傾向の中で、高等学校においても40人以下学級の実現が強く求められている。

よって、政府においては、高等学校の学級編成基準の改善を早急に実施されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣
文部大臣、自治大臣 } 各通

意見案第12号

(平成2年3定
木本由孝議員ほか13人提出
平成2年10月25日原案可決)

公共事業の「ゼロ国債」による平 準化の促進に関する要望意見書

これまで政府が措置されてきた当年度歳出が伴わない国庫債務負担行為、いわゆる「ゼロ国債」による公共事業の実施は、公共事業への依存度が高く、また、積雪寒冷地である北海道にとって、事業の平準化により雇用の確保や適期施行などが図られるほか、年度当初の端境期における経済循環を刺激し、地域経済の活性化に大きな効果を上げている。

本道にとって、経済活動の通年化を押し進め雇用の安定を確保するとともに、引き続き上昇をみている好況を持続させるためには、この「ゼロ国債」により公共事業の平準化を図っていく必要がある。

従って、政府におかれては、北海道経済の持続的拡大を図り地域経済を活性化する観点から、本年度においても「ゼロ国債」を実施するとともに、北海道をはじめとした積雪寒冷地における公共事業の平準化と安定的雇用の場の確保に資するため、毎年度予算化するよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣
農林水産大臣、運輸大臣
建設大臣、北海道開発庁長官 } 各通

請　願・陳　情

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請　願

文書表番号	件　名	請　願　者	付　託　委　員　会	審　査　の　結　果
174	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合中央執行委員長 兼古 哲郎	文　教	継続審査
175	第五次（高校第四次）教職員定数法の即時完結に関する件	同	同	同
176	岩見沢西高等学校の間口削減反対に関する件	岩見沢市美園5条4丁目7番地 代表 田崎 保明外13人	同	同
177	岩見沢農業高校定時制課程募集停止撤回を求める件	北海道岩見沢農業高等学校定時制募集停止に反対する父母の会 代表 桑折 長治	同	同
178	「子どもの権利条約」の早期批准を求める意見書の提出に関する件	民主教育をすすめる道民連合 会長 三好 宏一外1人	生活福祉	採　択
179	信号機設置を求める件	古平郡古平町浜町70 高野名 正治	交通安全対策特別	継続審査
180	北海道小樽桜陽高等学校の間口維持を求める件	北海道小樽桜陽高等学校P.T.A 会長 谷内 韶一外1人	文　教	同
181	ゆきとどいた高校教育を求める件	ゆきとどいた高校教育をすすめる後志・小樽の会 会長 棚 徹夫	同	同
182	岩見沢の高校間口削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	岩見沢の高校間口削減に反対する父母連絡会 代表 石田ルミ江	同	同
183	「子どもの権利条約」の早期批准を求める意見書提出に関する件	「子どもの権利条約」批准促進道民運動実行委員会 代表 西田喜代子外3人	生活福祉	採　択
184	北海道新幹線早期建設の促進を求める件	大野町北海道新幹線誘致促進期成会 会長 福原 昭一	総合開発調査特別	継続審査
185	「北海道分県」の実現を求める件	北海道分県推進連絡会議北海道分県推進協議会 会長 片山 瞳三外2人	総　務	同
186	苫小牧東高校・苫小牧南高校・追分高校（家政科）からの一学級削減に反対する件	苫小牧公立高校新設をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	文　教	同
187	ゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる全道連絡会 代表 斎藤 敏夫	同	同
188	石狩学区に公立高校を二校新設し、ゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる石狩連絡会 代表 中野 義幸	同	同
189	南空知地区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる南空知連絡会 代表 木村 衛	同	同
190	空知第二学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる北空知連絡会 代表 斎藤 進	同	同

文書番号	件名	請願者	付託委員会	審査の結果
191	空知第三学区（夕張地区）の教育環境の充実とゆきとどいた教育を求める件	北海道高等学校教職員組合 夕張支部 代表 渡辺 聰	文教	継続審査
192	空知第四学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 芦別・赤平連絡会 代表 山崎 寛一	同	同
193	空知第五学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 北空知の会 代表 池田 考司	同	同
194	ゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 函館・道南の会 代表 佐々木幸治	同	同
195	胆振第一学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	胆振第一学区の学級削減に反対する会 代表 佐藤 文彦	同	同
196	胆振第二・第三学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 苫小牧の会 代表 大脇 徳芳	同	同
197	高校の学級削減ではなく、40人学級の実現を求める件	学級削減ではなく、40人以下学級の実現を求める胆振第四学区連絡会 代表 阿部 正弘	同	同
198	日高第一学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	日高第一学区の学級削減に反対する会 代表 佐藤 隆英	同	同
199	日高第二学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	日高第二学区の学級削減に反対する会 代表 大滝 修	同	同
200	上川第一・二学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 旭川・上川地区連絡会 代表 菊田 典昭	同	同
201	上川第三学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	上川第三学区の学級削減に反対する会 代表 渡辺 幸夫	同	同
202	上川第四・第五学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 上川北部連絡会 代表 小池 宏治	同	同
203	宗谷第二学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 宗谷連絡会 代表 佐々木英明	同	同
204	宗谷第三学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 宗谷連絡会 代表 佐々木英明	同	同
205	網走第一学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	網走第一学区の学級削減に反対する会 代表 渡辺 紀男	同	同
206	網走第二学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	網走第二学区の学級削減に反対する会 代表 今井 孝之	同	同
207	遠軽地域の学級削減に反し、ゆきとどいた教育を求める件	高教組遠軽支部 代表 佐々木秀司	同	同
208	十勝の子どもにゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 帶広・十勝連絡会 代表 坂本 武三	同	同

文書表番号	件名	請願者	付託委員会	審査の結果
209	留萌地区的学級削減・教育切り捨てに反対し、ゆきとどいた教育を求める件	留萌地区的教育切り捨てに反対する会 代表 藤田 明宏	文教	継続審査
210	ゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 釧根の会 代表 八木 靖彦	同	同
211	木古内高等学校商業科の間口削減反対に関する件	木古内高等学校 P T A 会長 近藤 攻	同	同
212	宗谷第一学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる 宗谷連絡会 代表 菅原 三郎	同	同
213	ゆきとどいた教育を求める件	網走第四学区の学級削減に反対する会 代表 田村 秋男	同	同
214	小選挙区制・政党法反対の決議を求める件	小選挙区制・政党法に反対する 北海道連絡会議 代表 斎藤 敏夫	総務	同
215	看護婦の大幅増員と労働条件改善を求める意見書の提出を求める件	北海道医療労働組合連合会執行委員長 山口 康夫	保健環境	同

陳情

文書表番号	件名	陳情者	付託委員会	審査の結果
29	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度堅持に関する件	北海道学校事務労働組合 委員長 直島 峰夫	文教	継続審査
30	小樽工業高等学校造船科の存続を求める件	北海道小樽工業高等学校 P T A 会長 大橋 一裕 外 307人	同	同

② 更に継続審査されるもの。

請願

文書表番号	件名	付託委員会
22	新大型間接税の導入に反対する件	総務
24	いかなる名称を問わず新大型間接税の導入に反対する意見書採択に関する件	同
73	西帯広ニュータウン警察官派出所設置に関する件	同
104	消費税の廃止を求める件	同
105	米空軍核攻撃機F16の北海道上空等での低空飛行訓練中止を求める件	同
108	消費税の廃止を求める件	同
115	米空軍核攻撃機F16の北海道上空等での低空飛行訓練中止を求める件	同
117	消費税の廃止を求める件	同
118	同	同
119	同	同
120	同	同

文書番号	件名	付託委員会
122	世界・食の祭赤字処理に関する件	総務
123	同	同
124	同	同
153	在日朝鮮人の人権保障を求める件	同
156	分娩介助費等への消費税転嫁撤回を求める件	同
173	桧山支庁管内から選出される北海道議会議員の定数の現状維持を求める件	同
14	社会福祉施策の充実を求める件	生活福祉
27	無認可保育所・学童保育の施策の確立、助成を求める件	同
28	国民健康保険法の改正に反対し、道民の医療を守る件	同
29	道国保連の「老人の在宅療養にかかる被保険者教育事業」の中止を求める件	同
106	「特別注文食品」など、病院給食における差別医療に反対し、治療食の充実を求める件	同
149	「寝たきり老人介護手当」の改善を求める件	同
158	消費税転嫁の撤回を求める件	同
21	北海道立江差病院、北海道立羽幌病院、町立中標津病院に人工透析施設の早期実現に関する件	保健環境
94	放射能汚染食品の実態の公開と測定装置の設置に関する件	同
107	「特別注文食品」など、病院給食における差別医療に反対し、治療食の充実を求める件	同
151	原爆被害者援護法に関する件	同
155	分娩介助費等への消費税転嫁撤回を求める件	同
159	消費税転嫁撤回を求める件	同
17	室蘭港の活用促進に関する件	商工労働観光
18	苫小牧港東港区の流通港湾化反対に関する件	同
1	国民の主食・米の輸入反対、食管制度の改善・充実、安全な国民食料の確保、主要農畜産物の価格保障、日本農業の自主的発展を求める件	農政
6	道営下南部地区ため池整備事業並びに道営下南部地区は場整備事業実施に伴う既借入資金（公庫資金）の条件緩和を求める件	同
129	国営総合かんがい排水事業に関する件	同
165	北海道の公共嘱託登記発注促進に関する件	同
167	道営競馬場外馬券売場の薄野地開設に反対する件	同
101	「小鳥の村」を保護するため、札幌市の当該地区における将来道路網計画及び「藤野通」等の都市計画決定の変更を求める件	建設
116	道営住宅家賃に消費税転嫁をしないよう求める件	同
121	道営住宅家賃に消費税転嫁をしないことを求める件	同
125	花畔団地地域暖房料金引下げを求める件	同
164	北海道の公共嘱託登記発注促進に関する件	同
7	船舶を使用して行うサケ釣り規制措置の緩和等に関する件	水産林務
160	消費税転嫁の撤回を求める件	同
2	錢函地区の道立普通科高校新設に関する件	文教

文書表番号	件名	付託委員会
4	46人すしづめ学級・マンモス高校の強制に反対し、公立高校の新增設、40人以下学級の実現など教育条件整備、小学区制の回復と都市部における総合選抜制の実現、私学への大幅な公費助成を求める件	文教
9	函館養護学校・七飯養護学校への高等部設置を求める件	同
10	障害児の後期中等教育施設設置を求める件	同
11	公立高等学校の入学検定料及び入学科の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件	同
16	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育のゆたかな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	同
19	北海道の子どもたちと青年に豊かな教育を保障する件	同
26	40人以下学級の全面実施と、教員採用制度の民主的改善並びに教員の統制に道をひらく法改正に反対する件	同
77	公立高校の46人学級と11間口（1学年11学級）を解消し、道立高校の新設と私学への公費助成の増額を求める件	同
78	「主任」ならびに「主任手当」の制度の廃止を求める件	同
98	学校図書館の充実・改善をもとめる件	同
99	高校間口減に反対する件	同
103	養護学校に併設の高等部の設置と障害児学校高等部の重複学級の増設を求める件	同
127	胆振第二学区苫小牧南高校間口存続に関する件	同
130	公立学校の46人学級・既設校の学級増の解消と本年度の中學卒業生の増加分に相当する道立高校を新設すること。人為的に作られた学校間格差を解消するために入試制度の改善を求める件	同
131	北海道俱知安農業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件	文教
132	北海道古平高等学校間口削減に関する件	同
133	北海道栗山高等学校家政科募集停止反対に関する件	同
134	北海道岩見沢緑陵高等学校の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
135	「平成2年度公立高等学校適正配置計画」による夕張市内高等学校間口問題に関する件	同
136	滝川工業高校と新十津川農業高校の学級削減をやめ、35人以下学級実現を求める件	同
137	来年度の空知第五学区高等学校の学級減反対に関する件	同
138	上川第五学区高校間口削減案撤回に関する件	同
139	胆振第一学区高校の学級減反対に関する件	同
140	胆振第二学区の苫小牧南高校の間口削減をおこなわないことを求める件	同
141	胆振第二学区の苫小牧南高校、第三学区の穂別高校の間口削減をおこなわないことを求める件	同
142	北海道穂別高等学校の二間口維持に関する件	同
143	十勝第二学区の鹿追高等学校の学級減反対に関する件	同
144	十勝第三学区の大樹高校の学級減反対に関する件	同
145	北海道蘭越高等学校の間口削減に関する件	同
146	釧路第四学区の霧多布高校の学級減反対に関する件	同
147	小中高35人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	同
152	障害児教育の充実を求める件	同
154	教職員の昇給短縮存続と賃金改善を求める件	同

文書番号	件名	付託委員会
157	消費税転嫁の撤回を求める件	文教
163	教職員住宅家賃の消費税転嫁の撤回を求める件	同
166	札幌市西区、手稲に高等養護学校の新設か、星置養護学校に高等部の併設を求める件	同
43	泊原発に反対する件	エネルギー問題調査特別別
51	泊原発の運転に反対する件	同
52	同	同
59	泊原発に反対する件	同
63	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
65	泊原発の運転に反対する件	同
66	同	同
68	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
69	泊原発防災計画に関する件	同
70	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件	同
71	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
72	幌延高レベル核廃棄物処理施設導入反対および泊原子力発電所の稼働凍結に関する件	同
74	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
75	泊原子力発電所防災計画見直しに関する件	同
76	泊原発の運転延期に関する件	同
79	泊原子力発電所の運転延期に関する件	同
80	泊原発の運転延期に関する件	同
81	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
83	同	同
84	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件	同
85	同	同
86	同	同
87	同	同
88	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件	同
89	同	同
90	同	同
92	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
148	北電に対し、「泊原発」の運転停止を求める件	同
170	幌延町への貯蔵工学センター建設に反対する件	同

陳 情

文書表番号	件名	付託委員会
9	「国家（防衛）秘密法案」再上程反対決議に関する件	総務
11	消費税の創設に反対することに関する件	同
27	「在日韓国人の法的地位協定」再協議に関する件	同
22	年金改悪反対の議会決議に関する件	生活福祉
23	産業廃棄物の処理に関する規制強化を求める件	保健環境
19	道内における管工事下請負業者の経営基盤の強化に関する件	商工労働観光
28	薄野地区道営競馬場外発売所設置反対に関する件	農政
2	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件	文教
4	すべての重度・重複の肢体不自由児にも後期中等教育（高等部）の保障を求める件	同
25	小樽工業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件	同
10	泊原発の運転「凍結」を求める件	エネルギー問題調査特別
14	泊原子力発電の運転反対に関する件	同
17	泊原発の試運転延期の件	同
18	泊原発の運転「凍結」を求める件	同

委員会の動き

議会運営委員会

○9月20日（木） 午後3時33分、議会運営委員会室において開議、午後3時36分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 第3回定例会の招集期日を9月27日とすること、会期は24日間とすることを決定。
- ② 総務部長から、第3回定例会の提出予定案件について説明。
- ③ 第3回定例会の日程について、次のとおり取り進めることを決定。

▽ 第3回定例会

9月27日	本会議（提案説明）
9月28日	休会
～10月2日	
10月3日・4日	本会議（代表質問）
5日	本会議（一般質問）
6日・7日	休会
8日・9日	本会議（一般質問）
11日	本会議（一般質問）
12日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
13日～19日	休会
20日	本会議

- ④ 代表質問について、順位は自民、社会、民政、共産、公明の順とすることを了承。代表質問の各会派の発言時間の使用状況について報告。
- ⑤ 企業会計決算特別委員会の審議状況について、前会より継続審査中の報告第46号ないし第51号については、8月30日の企業会計決算特別委員会において、報告第46号ないし第48号及び第51号は意見を付し認定議決、報告第49号及び第50号は認定議決と決定し、審査を終了した旨を報告の後、本件については、第3回定例会招集日当日の本会議において委員長報告を行い、議決する扱いとすることを決

定。

○9月26日（水） 午前11時55分、議会運営委員会室において開議、午前11時59分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 総務部長から、第3回定例会の提出予定案件について説明。議案第3号については先議されたい旨を発言の後、本件については、改めて協議することを了承。
- ② 代表質問の通告について、10月1日正午までに提出することを了承。
- ③ 一般質問について、順位は、従来の例により取り進めることを了承。通告は10月3日正午まで提出することを了承。
- ④ 預算特別委員会について、(1)委員会構成及び正副委員長の配分については、配付資料のとおりとすること、(2)委員名簿は、10月9日正午まで提出することを了承。
- ⑤ 議案調査のため、9月28日から10月2日まで休会し、10月3日再開することを決定。
- ⑥ 総務部長から、向田副知事が砂田前北海道開発庁長官の葬儀に出席のため、9月27日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。
- ⑦ 9月27日の本会議の議事順序については、明日、協議することを了承。

○9月27日（木） 午前9時48分、議会運営委員会室において開議、午前9時50分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、昨日、理事者から要請のあつた議案第3号の先議について、急施を要する案件と認め、先議することとし、10月3日の本会議において代表質問に入る前に委員会付託を省略し、議決する扱いとすることを決定。
- ② 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを決定。

○10月3日（水） 午前9時52分、議会運営委員会室において開議、午後4時6分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、意見案第1号の提出があったことを報告の後、本件については、急施を要するものと認め、本日の本会議において議決する扱いとすることを決定。
- ② 代表質問の通告（5人）について報告。
- ③ 代表質問の進め方について、本日2人、明日3人行うこととを決定。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを決定。
午前9時54分休憩、午後4時5分再開。
- ⑤ 総務部長から、酒井芳秀議員（自民）の再質問に対する答弁準備に時間をする旨を発言の後、本日の本会議は、この程度にとどめ延会することを決定。

○10月4日（木） 午前9時54分、議会運営委員会室において開議、午後4時13分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 総務部長から、昨日の酒井 芳秀議員（自民）の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨を発言の後、午前9時55分休憩、午後4時10分再開。
- ② 総務部長から、酒井議員の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言。
- ③ 委員長から、吉田英治議員（社会）から10月3日、議長に対し、議員辞職願の届け出があったことを報告の後、本件については、本日の本会議の議事を一旦中止し、追加日程として上程し、議決する扱いとすることを決定。
- ④ 各派所属議員数は、自民48人、社会39人、公明7人、民政5人、共産4人、無所属1人、欠員6人となることを報告。
- ⑤ 吉田議員の辞職に伴う議席については、空席とすることを決定。
- ⑥ 一般質問の通告（16人）について報告。
- ⑦ 一般質問の各会派内における順位等について、変更がないことを確認。個人別順位について、議事課長説明のとおりとすることを決定。
- ⑧ 一般質問の進め方については、改めて協議することを了承。
- ⑨ 本日の本会議について、吉田議員の議員辞

職許可の件を議決した後、延会することを決定。

○10月5日（金） 午前9時47分、議会運営委員会室において開議、午後4時14分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 総務部長から、10月3日の酒井 芳秀議員（自民）の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言の後、午前9時48分休憩、午後4時13分再開。
- ② 総務部長から、酒井議員の再質問に対する答弁準備になお時間を要する旨発言の後、了承。
- ③ 議案調査のため、10月6日休会、10月8日午後1時再開することを決定。
- ④ 本日の本会議は、日程を延期し、10月6日の休会の決定を行い延会することを決定。

○10月8日（月） 午後3時13分、議会運営委員会室において開議、午後3時15分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 総務部長から、10月3日の酒井 芳秀議員（自民）の再質問に対する答弁準備ができたことを報告の後、本日の本会議は、酒井議員の再質問に対する知事の答弁から入ることを決定。
- ② 代表質問の進め方について、本日2人（うち1人継続）、明日3人行う予定で取り進めることを決定。
- ③ 一般質問の進め方について、当初日程では10月12日までとなっているが、10月15日まで行うこととし、9日は代表質問終了後2人、11日6人、12日6人、15日2人の予定で取り進めることを決定。
- ④ 委員長から、畑作物価格に関する中央折衝のため、農政委員長外委員4人が、本日より明9日まで、上京している旨を報告の後、了承。
- ⑤ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。
- ⑥ 本日の本会議について、議事の都合により、会議時間を延長する場合もあることを了承。

○10月9日（火） 午前10時8分、議会運営委員会室において開議、午後4時34分散会
委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、請願第179号について、本日の本会議において、交通安全対策特別委員会に付託することを決定。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ③ 本日の本会議について、代表質問3人、一般質問2人を行うことを了承。午前10時11分休憩、午後4時33分再開。
- ④ 綿貫健輔委員（自民）から、大橋晃議員（共産）の代表質問に関連して、自民党に対する中傷、誹謗と思われる発言があり、議事録精査のうえ、しかるべき対応を求める旨を発言。本件については、発言のとおり取扱うことを決定。
- ⑤ 本日の本会議は、この程度にとどめ、延会することを決定。

○10月11日（木） 午後4時44分、議会運営委員会室において開議、午後4時45分散会
委員長 岩本 允（自民）

- ① 綿貫健輔委員（自民）から、10月9日の大橋晃議員（共産）の代表質問に関連して、議事録精査のためなお時間要する旨発言。
- ② 本日の本会議は、日程を延期し、延会することを決定。

○10月12日（金） 午前11時、議会運営委員会室において開議、午後2時6分散会
委員長 岩本 允（自民）

- ① 綿貫健輔委員（自民）から、10月9日の大橋晃議員（共産）の代表質問に関連して、議事録精査の結果、自民党に対し誤解を招くような発言があったので、善処方を願う旨発言。

大橋晃議員（共産）から、知事の姿勢について質したものであり、公党を誹謗、中傷する意図で発言したものではない旨、及びこの問題を終了し代表質問を再開して欲しい旨を

発言。

- 委員長から、本件について、議長において善処してもらいたい旨申し入れることを発言の後、了承。
- ② 意見案第2号の提出があったことを報告の後、本件については、急施を要するものと認め、本日の本会議において議決する扱いとするなどを決定。
- ③ 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ④ 本日の本会議について、代表質問1人、一般質問4人を行う予定で取り進めることを決定。
なお、今後の進め方については、改めて協議することを了承。
- ⑤ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。午前11時3分休憩、午後2時5分再開。
- ⑥ 総務部長から、追加提出予定案件について説明の後、10月15日の追加提出について了承。

○10月15日（月） 午後零時51分、議会運営委員会室において開議、午後零時55分散会
委員長 岩本 允（自民）

- ① 総務部長から、本日追加提出予定の案件について説明の後、本件については、本日の本会議において知事の提案説明を行うことを決定。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ③ 一般質問の進め方について、一般質問は本日までとなっているが、17日まで行うこととし、本日4人、16日6人、17日は2人の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。

○10月16日（火） 午前11時50分、議会運営委員会室において開議、午後4時34分散会
委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、欠員中の特別委員会委員の補欠選任について、交通安全対策特別委員会委

員については、萩上元春議員（社会）、北海道新長期総合計画問題調査特別委員会委員については、樺林巖議員（社会）、決算特別委員会委員については、笠島保議員（社会）を本日の本会議において、それぞれ補欠選任することを決定。

② 請願第184号については、本日の本会議において、総合開発調査特別委員会に付託することを決定。

③ 一般質問の通告内容等の変更について了承。

④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。午前11時53分休憩、午後4時33分再開。

⑤ 総務部長から、休憩前の本会議における綿貫健輔議員（自民）の議事進行発言に関し、議事録の精査等に時間を要する旨発言の後、本日の本会議は、この程度にとどめ延会することを決定。

○10月17日（水） 午前10時28分、議会運営委員会室において開議、午後4時40分散会

委員長 岩本 允（自民）

① 総務部長から、昨日の本会議における綿貫議員の議事進行発言に関し、議事録精査等に時間を要する旨発言の後、午前10時29分休憩、午後4時39分再開。

② 総務部長から、綿貫議員の議事進行発言に関し、なお時間を要する旨を発言の後、本日の本会議は日程を延期し、延会することを決定。

○10月18日（木） 午前11時12分、議会運営委員会室において開議、午前11時14分散会

委員長 岩本 允（自民）

① 総務部長から、10月16日の本会議における綿貫議員の議事進行発言に関し、桜田正明議員（自民）の再質問に対する補足答弁を行いたい旨発言の後、本日の本会議は、桜田議員の再質問に対する知事の補足答弁から入ることを決定。

② 一般質問の通告内容等の変更がないことを

確認。

③ 一般質問の進め方について、一般質問は明日まで行うこととし、本日6人（うち1人継続）、明日2人の予定で取り進めることを決定。

④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。

○10月19日（金） 午前11時9分、議会運営委員会室において開議、午前11時13分散会

委員長 岩本 允（自民）

① 一般質問について、本日2人行うことを了承。

② 預算特別委員会について、各会派別分科委員数については、各会派間の調整の結果、配付資料のとおり決定した旨報告。委員の選任について、配付名簿のとおり選任することを了承。

③ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることを決定。

④ 委員長から、今期定期例会の会期は明日までとなっているが、予算特別及び関係常任各委員会の審議を残しており、議了することは困難と思われるため、先程、理事会を開催し協議したところ、本日の本会議において日程を延期し、今期定期例会の会期を10月22日まで2日間延長することで意見の一致を見たことを報告。本件については、理事会協議のとおりとすることを決定。

⑤ 各委員会付託議案審査のため、10月20日は休会し、10月22日再開することを決定。

⑥ 委員長から、産炭地域振興対策にかかる衆議院石炭対策特別委員会等の要請活動のため、石炭対策特別委員長が上京している旨発言の後、了承。

⑦ 総務部長から、山中副知事が産炭地域六団体連絡協議会主催の会議に出席し、産炭地域振興対策などについて衆議院石炭対策特別委員会等に要請活動を行うため、本日と19日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。

⑧ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。

○10月22日（月） 午後4時3分、議会運営委員会室において開議、午後4時4分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について、いずれも議了していない旨を報告。
- ② 委員長から、今期定例会の会期は本日までとなっているが、本日中に議了することは困難と思われるため、先程、理事会を開催し、協議の結果、今期定例会の会期を10月23日まで1日間延長することに意見の一一致を見たことを報告。本件については、理事会決定のとおりとすることを決定。

○10月23日（火） 午後4時39分、議会運営委員会室において開議、午後4時42分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について、予算特別委員会は議了、常任委員会については議了していない旨を報告。
- ② 委員長から、議員定数問題協議会から議運の正副委員長に対し、今定例会中に定数条例案を提案するべく努力を行っているため、2日間の会期延長について要請があった旨、会期は本日までとなっているが、本日中に議了することは困難と思われるため、理事会で協議の結果、今期定例会の会期を10月25日まで2日間延長することで意見の一一致を見た旨を報告。

本件について、理事会協議のとおりとすることを諮った。

大橋晃委員（共産）から、議員定数問題の目途について確認したい旨発言。委員長から、2日間の延長で目途がつく旨を承っており了承されたい旨を発言の後、了承。

- ③ 各委員会付託議案審査のため、10月24日は休会し、10月25日再開することを決定。

○10月25日（木） 午後4時30分、議会運営委員会室において開議、午後9時

51分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 本日の本会議について、取りあえず会議時間を延長することを決定。午後4時31分休憩、午後9時48分再開。
- ② 委員長から、各委員会付託議案の審議を議了したことを報告。
- ③ 前会より継続審査中の報告第3号について、昨日の決算特別委員会において、継続審査とすることに決定した旨報告。
- ④ 前会より継続審査中の決議案第6号及び意見案第5号について、昨日のエネルギー問題調査特別委員会において、継続審査とすることに決定した旨報告。
- ⑤ 総務部長から、本日追加提出予定の案件について説明の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑥ 会議案第1号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑦ 意見案第3号ないし第12号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑧ 生活福祉委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑨ 再開後の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。
- ⑩ 委員長から、本会議の終了時刻が明日にわたる場合には、議長の発議により、一日間の会期延長及び会議時刻を午前零時5分に繰り上げることをはかり、若干休憩の上、議事を継続する扱いとすることを決定。

委員長 木本 由孝（自民）

常任委員会

総務委員会

○8月7日（火） 午後1時13分、第5委員会室において開議、午後1時15分散会

委員長 木本 由孝（自民）

一般議事

- ① 総務部長から、外務公務員の都甲岳洋北海道担当大使の就任について報告。
- ② 委員長から、さきに実施した道内の行財政状況等調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 委員長から、道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○9月4日（火） 午後1時26分、第5委員会室において開議、午後1時45分散会

委員長 木本 由孝（自民）

一般議事

- ① 企画振興部長から、北海道過疎地域活性化方針について説明。
- ② 委員長から、十勝岳噴火に係る防災施設の整備状況視察実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 三木勝夫委員（自民）から、(1)ススキノ地区における違法駐車の実態等に関し、取締りの体制、取締り件数、レッカー移動の件数、今後の対処方、対策を含めた決意 (2)交通事故の激増に関し、死亡事故の激増に対しての認識、防止対策の決意と今後の取り組み方等について

質疑、意見及び要望があり、警察本部交通部長から答弁。

○9月26日（水） 午前11時26分、第5委員会室において開議、午前11時43分散会

一般議事

- ① 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 佐々木利昭委員（自民）から、警察本部通信指令システムの導入に関し、現在の通信指令システムでの業務の支障の有無、今後の指令室の整備の考え方、新しいシステム導入の助成、補助等について質疑、意見及び要望があり、総務部長及び警察本部警ら部長から答弁。

○10月15日（月） 午後零時38分、第5委員会室において開議、午後零時39分散会

委員長 木本 由孝（自民）

一般議事

- 総務部長から、第3回定例会追加提出予定案件（平成2年度一般会計補正予算）について説明。

○10月24日（水） 午後1時15分、第5委員会室において開議、午後1時29分散会

委員長 木本 由孝（自民）

付託案件の審査

- 議案第5号（北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案）、議案第21号（財産の取得に関する件）、議案第14号（岩内郡共和町と同郡岩内町との境界変更の件）、議案第23号（北海道議会議員の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例案）を一括議題とし、総務部長及び企画振興部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 人事委員会事務局長から、平成2年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告について説明。
- ② 委員長から、「地方選挙の公営拡充」及び「公共事業のゼロ国債による平準化の促進」

に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。

- ③ 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月26日（金） 午前10時17分、第5委員会室において開議、午前10時18分散会

委員長 木本 由孝（自民）

一般議事

- 委員長から、さきに実施した長野県及び東京都の行財政状況等調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

生活福祉委員会

○8月7日（火） 午後1時18分、第9委員会室において開議、午後1時40分散会

委員長 伊藤 武一（公明）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内調査及び道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 川崎守委員（共産）から、国民健康保険問題に関し、市町村における国民健康保険の被保険者一部負担金減免についての実態調査、一部負担金の減免の実施状況、減免の根拠、市町村に対する指導、高額療養費受領委任払い実施市町村数及び未実施市町村数、道南地区における未実施市町村名及び函館市の実施状況、国保助産費の給付実態、助産費支給額の引き上げについての指導、元年度末の老人の在宅療養にかかる被保険者教育事業の実施状況等について
質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長から答弁。

○9月4日（火） 午後1時30分、第9委員会室において開議、午後1時58分散会

委員長 伊藤 武一（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、道立和光学園の民間社会福祉法人への移管に関する件について報告。
- ② 生活福祉部長から、平成2年度サハリン地域（樺太）墓参実施に関する件について報告。
- ③ 川崎守委員（共産）から、灯油の値上げ抑制問題に関し、道内における灯油の小売価格の動向、元売の石油製品の値上げ計画についての見解、石油製品の値上げ時期についての見解、公正取引委員会の石油元売6社及び北海道石油商業組合札幌支部に対する警告についての受けとめ方、石油製品の値上げによる道民生活への影響についての認識、小売価格の監視強化及び卸売価格調査の必要性についての考え方、石油元売6社や通産省に対する値上げ計画の中止、抑制の申し入れについての考え方、小売価格が一斉に値上げされた場合における道の対処、値上げした場合の道の対処についての決意等について
質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長から答弁。

○9月26日（水） 午前10時46分、第9委員会室において開議、午前11時10分散会

委員長 伊藤 武一（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 川崎守委員（共産）から、国民健康保険問題に関し、札幌市の国保普通調整交付金不正受給の疑いに対する認識、全道の団体ごとの収納率及びペナルティ額の基準、国に対して普通調整交付金のペナルティの中止を求めることに対する見解、収納努力をしていない団体の数、全国知事会において普通調整交付金のペナルティ緩和について問題提起する考えの有無等について
質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長から答弁。

○10月24日（水） 午後1時57分、第9委員会室

において開議、午後2時30分
散会、委員長事故のため、
副委員長 勝木 省三（自民）

付託案件の審査

- 議案第4号（北海道立オホーツク流氷科学センター条例案）を議題とし、生活福祉部長から説明の後、

川崎守委員（共産）から、北海道立オホーツク流氷科学センターに関し、センターの概要、総事業費と開設時期、委託先と委託予算額、オホーツク生活文化振興財團の設立時期と出資者、道の出資金1,500万円の支出時期、本条例の成立前に、財團を設立し、出資金の支出をしたことについての考え方、財團の事業予算と収入、基金の利息収入見込み、平年度の道費支出額、入館料の収入見込み、道からの派遣職員数と人件費の負担先、非常勤職員の人件費、センターの管理運営等について質疑があり、生活福祉部長及び生活文化課長から答弁の後、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数をもって原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願・陳情の審査

請 願

第178号「子どもの権利条約」の早期批准を求める意見書の提出に関する件（採択）

第183号「子どもの権利条約」の早期批准を求める意見書提出に関する件（採択）

副委員長から、付託の請願・陳情について今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

一 般 議 事

- ① 副委員長から、「児童権利条約」の早期批准を求める要望意見案、児童手当制度の抜本的改善に関する要望意見案及び生活福祉資金の財源措置に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。

- ② 副委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月26日（金） 午前10時28分、第9委員会室

において開議、午前10時40分
散会
委員長 伊藤 武一（公明）

一 般 議 事

- ① 委員長から、北霊碑慰靈祭への参列についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ② 川崎守委員（共産）から、(1)障害基礎年金に関し、現況届の手続きの進め方、全道の現況届の7月末における提出状況及び函館社会保険事務所管内の提出状況、渡島、檜山管内の受給者のうち278人が支払差し止めとなつた理由、函館社会保険事務所の対応、今後の改善策、(2)年金受給に係る戸籍事項証明手数料の無料化に関し、道内市町村における無料化の実態、証明手数料の無料化についての見解等について質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長及び国民年金課長から答弁。

保 健 環 境 委 員 会

○8月7日（火） 午後1時36分、第3委員会室
において開議、午後2時14分
散会
委員長 岡本 栄太郎（社会）

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 保健環境部長から、旭川圏及び留萌都市計画道路に係る環境影響評価について報告。
- ④ 大橋晃委員（共産）から、(1)産業廃棄物対策に関し、道内の産業廃棄物の発生状況、今後の産業廃棄物の予測排出量、十年前の予測と実際の増加、廃棄物の最終処分場と中間処理施設の数と地域的分布の状況、最終処分場等の大都市周辺地域への集中化に対する見解、(2)広島町における産業廃棄物処理施設問題に關し、広島町議会の要望意見書に対する対

応、特定の事業者との公害防止協定締結拒否問題についての対処、札幌市の産業廃棄物が広島町に持ち込まれることについての札幌市と広島町の協議についての対応、自治体間の調整についての見解、(3)産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律の見直しに関し、産業廃棄物を事業者自らが処理している量、排出事業者の処理責任に対する認識、処分場の設置を届出制から許可制に変えることと、産業廃棄物の県境を越えての広域移動について国が責任を持って管理することについて、国に働きかける考え、(4)一般廃棄物対策に関し、減量化、再資源化等の取り組み等について質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁。

○9月4日（火） 午後1時35分、第3委員会室において開議、午後2時15分散会
委員長 岡本 栄太郎（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成3年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の概要並びに造血機能障害者対策の充実についての要望意見書に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 大橋晃委員（共産）から、(1)結核病床の問題に関し、最近5年間の結核病床数と道立病院の結核病床数の推移、最近5年間に廃止された道立病院の結核病床数、最近5年間の新患者登録数の推移とその内札幌市の新患者登録数、感染性肺結核の推移、結核についての住民の認識の風化に対する部長の認識、今後の結核病床の廃止予定、民間病院からの結核病床の廃止についての相談状況、地域保健医療計画に基づく平成5年の結核病床数、平成3年度予定の北野病院の155床の廃止計画を再検討することについての考え方、結核対策と結核病床の必要数の見直しについての認識、(2)輸入レモンの農薬問題に関し、輸入レモンから枯葉剤等の農薬が検出された調査結果に対する認識、日本生協連等が輸入レモンの販売中止に踏み切ったことについての見解、道立衛生研究所で検査を実施する考え方の有無、

検査体制の強化を国に求めていくことについての取り組み、今回問題になった輸入レモンに対する道の調査状況、輸入食品の安全性についての認識等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁。

○9月26日（水） 午前10時46分、第3委員会室において開議、午前11時19分散会
委員長 岡本 栄太郎（社会）

一般議事

- ① 保健環境部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健環境部長から、道立松前病院の松前町への移管に係る経過について報告の後、
大橋晃委員（共産）から、施設整備計画の詰めになお時間を要する具体的な理由、10月1日の移管が実施できなかった理由、条例の移管施行時期について10月1日実施と明記できなかった理由、今後の移管の見通し等
青山章委員（自民）から、地域医療の推進のあり方等について
質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁。
- ③ 大橋晃委員（共産）から、産業廃棄物問題について、苫小牧市にある㈱ホクハイの産業廃棄物処分場計画についての認識、樽前ガロウの自然環境保全の重要性に対する考え方、㈱ホクハイに対して計画変更を求める考え方、自然環境保全指針の周知徹底についての考え方等について
質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁。

○10月24日（水） 午後1時22分、第3委員会室において開議、午後1時26分散会
委員長 岡本 栄太郎（社会）

付託案件の審査

- 議案第6号（北海道麻薬中毒審査会条例の一部を改正する条例案）を議題とし、保健環境部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員

長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、地球的規模の環境問題に関する決議案の発議についてはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月26日（金） 午前10時31分、第3委員会室において開議、午前11時20分散会
委員長 岡本 栄太郎（社会）

一般議事

- ① 委員長から、附属機関の委員の推せんについてはかり、北海道医療審議会の委員に、国本康夫副委員長（自民）を推せんすることを異議なく決定。
- ② 保健環境部長から、集団食中毒の発生について報告の後、
大橋晃委員（共産）から、学校給食における食中毒発生についての見解、学校給食による食中毒事件の自校方式とセンター方式での発生件数内訳、学校給食における食品衛生上の問題点等について
質疑、意見及び要望があり、保健環境部長及び食品衛生課長から答弁。
- ③ 保健環境部長から、医療機関における結核患者発生について報告。
- ④ 保健環境部長及び環境調整課参事兼脱スパイクタイヤ推進室長から、スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律について説明の後、
佐藤時雄委員（自民）から、法律の地域指定についての具体的な考え方、市町村や関係団体に対する意向調査の内容等
青山章委員（自民）から、市町村に対する具体的な説明の方法、説明後における市町村の答えの内容、市町村に対する説明会の開催

回数、説明会終了後市町村の意向を確認するまでの期間、市町村の住民に対する法律内容の周知徹底の状況等

大橋晃委員（共産）から、地域指定のための条件整備についての対処、広域指定についての考え方等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁。

商工労働観光委員会

○8月7日（火） 午後1時5分、第8委員会室において開議、午後1時17分散会
委員長 萩上 元春（社会）

一般議事

- 委員長から、道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。

○9月4日（火） 午後1時23分、第8委員会室において開議、午後1時40分散会
委員長 萩上 元春（社会）

一般議事

- 商工労働観光部長から、苦東関連住宅団地用地の有効活用について報告。

○9月26日（水） 午前10時10分、第8委員会室において開議、午前10時31分散会
委員長 萩上 元春（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 商工労働観光部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 大野新生委員（自民）から、石油製品の需給状況と価格について、本年9月現在の灯油の消費量と価格および前年との対比並びに需給状況、農業関係についての需給状況と道の対応策等について

質疑、意見及び要望があり商工労働観光部長から答弁。

かり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○10月11日（木） 午後2時22分、第8委員会室において開議、午後2時24分散会

委員長 萩上 元春（社会）

一般議事

- ① 委員長から、石油製品の価格抑制と供給確保に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。

○10月24日（水） 午後1時7分、第8委員会室において開議、午後1時12分散会

委員長 萩上 元春（社会）

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月26日（金） 午前10時15分、第8委員会室において開議、午前10時40分散会

委員長 萩上 元春（社会）

一般議事

- ① 委員長から、10月12日決議された「石油製品の価格抑制と供給の確保に関する要望意見」について、配付の要望書により関係先に要望した旨報告、異議なく了承。
- ② 商工労働観光部長から、「90北海道フェスティバル」の計画概要について報告。
- ③ 委員長から、「90北海道フェスティバル」の出席についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 委員長から、道立施設視察調査については

農政委員会

○8月7日（火） 午後1時30分、第7委員会室において開議、午後1時51分散会

委員長 小野寺 勇（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成3年度北海道開発予算（農業関係）概算要望に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
- ④ 土田弘委員（社会）から、馬鈴薯の問題に関し、馬鈴薯等に係るガットでの農業交渉の情勢と抜本的な対応策及び馬鈴薯作の可能性、馬鈴薯の育種システム等について質疑、意見及び要望があり、農政部長から答弁。

○9月4日（火） 午後1時41分、第7委員会室において開議、午後1時49分散会

委員長 小野寺 勇（自民）

一般議事

- ① 委員長から、水稻の生育状況調査及び道立中央農業試験場の視察を本委員会終了後実施することをはかり、異議なく決定。
- ② 農政部長から、平成3年度農業関係国費予算概算要求の概要について報告。

○9月26日（水） 午前10時45分、第7委員会室において開議、午前10時53分散会

委員長 小野寺 勇（自民）

一般議事

- ① 委員長から、畑作経営の安定に関する要望

意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。

- ② 委員長から、畑作経営の安定に関する中央折衝の実施についてははかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 農政部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月24日（水） 午後1時7分、第7委員会室において開議、午後1時12分散会
委員長 小野寺 勇（自民）

付託案件の審査

- 議案第7号（農道離着陸場整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）、第8号（農業水利施設高度利用事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）及び第9号（防災ダム利活用保全施設整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を一括議題とし、農政部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月26日（金） 午前10時14分、第7委員会室において開議、午前10時18分散会
委員長 小野寺 勇（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した水稻の生育状況調査及び道立中央農業試験場視察の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 農政部長から、9月から10月の長雨による農作物被害の状況について報告。

建設委員会

○8月7日（火） 午後1時5分、第4委員会室において開議、午後1時12分散会
委員長 水岡 薫（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道外の建設事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、道内調査の実施についてははかり、橋浪蔵委員（自民）から意見があつて、行程等について再度理事会で協議することに決定。

○9月4日（火） 午後1時58分、第4委員会室において開議、午後2時2分散会
委員長 水岡 薫（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成3年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の概要について、報告書により報告。
- ② 委員長から、道内調査の実施について、なお協議が必要であることから、延期することをはかり、西村慎一委員（無所属）から、実施時期等について質疑があり、委員長から答弁があつて、異議なく決定。

○9月26日（水） 午前10時42分、第4委員会室において開議、午前10時50分散会
委員長 水岡 薫（自民）

一般議事

- 土木部長及び住宅都市部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。

○10月24日（水） 午後1時7分、第4委員会室において開議、午後1時20分散会
委員長 水岡 薫（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第10号（流域下水道事業に伴う地方公

共団体の負担金に関する件)を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- ② 議案第15号ないし第20号(いずれも工事請負契約の締結に関する件)を一括議題とし、土木部長及び住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月26日(金) 午前10時22分、第4委員会室において開議、午前10時24分散会
委員長 水岡 薫(自民)

一般議事

- 委員長から、道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

水産林務委員会

○8月7日(火) 午後1時8分、第2委員会室において開議、午後1時20分散会
委員長 長岡 寅雄(社会)

一般議事

- ① 水産部長から、平成2年秋サケ来遊予想とふ化放流事業計画について説明。
② 委員長から、さきに実施した道内調査及び道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
③ 委員長から、道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
④ 山根泰子副委員長(共産)から、襟裳岬におけるソ連漁船と見られる外国漁船による漁具被害の発生に関し、被害状況、ソ連漁船に

よる最近の漁具被害状況、今回の被害発生後の対応経過、今後の救済方法等について質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁。

○9月4日(火) 午後1時34分、第2委員会室において開議、午後2時10分散会
委員長 長岡 寅雄(社会)

一般議事

- ① 水産部長及び林務部長から、平成3年度水産林務関係国費予算の概算要求について説明。
② 委員長から、さきに実施した平成3年度水産林務関係国費予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
③ 山根泰子副委員長(共産)から、森林と漁業との関係に関し、魚つき保安林の機能と配置状況、水産資源の増大と魚つき保安林との関連、えりも岬地区での綠化に伴う漁業生産増大の事実に対する認識、森林とさけ・ますふ化増殖事業との関係についての認識、森林と水産資源との関係について水産試験場で研究に取り組む考え、漁協婦人部が行っている植樹活動に対する今後の援助等について質疑、意見及び要望があり、水産部長及び林務部長から答弁。

○9月26日(水) 午前11時5分、第2委員会室において開議、午前11時20分散会
委員長 長岡 寅雄(社会)

一般議事

- ① 水産部長及び林務部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
② 山根泰子副委員長(共産)から、ゴルフ場に係る林地開発許可条件違反事件に関し、北海道ゴルフクラブ苫小牧コースでの主な違反事実、同コースにおける森林伐採、調整池の用途変更及び排水工事に係る無届けの計画変更に対する見解と復旧計画の内容、厚真町のシャトーウエールゴルフ俱楽部における許可違反の内容と復旧命令の状況、林地開発の指導監督体制とその強化等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁。

文教委員会

○10月24日（水） 午後1時25分、第2委員会室において開議、午後1時34分散会
委員長 長岡 寅雄（社会）

付託案件の審査

○ 議案第11号（沿岸漁場整備開発事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）、議案第12号（漁港修築事業等に伴う地方公共団体の負担金に関する件）及び議案第13号（林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を一括議題とし、水産部長及び林務部長から説明の後、採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数をもって原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

○ 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

○10月26日（金） 午前10時35分、第2委員会室において開議、午前10時47分散会
委員長 長岡 寅雄（社会）

一般議事

① 委員長から、さきに実施した道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

② 山根泰子副委員長（共産）から、漁業に関する廃棄物に関し、道内における発生状況、ホタテの付着物及び加工残土の処理・処分並びにその技術開発、道内における水産廃棄物処理施設の立地状況、同施設建設事業に対する補助制度、水産庁における廃棄物処理対策の検討状況とその処理対策に対する今後の道の取り組み等について

質疑意見及び要望があり、水産部長、漁政課長及び水産経営課長から答弁。

○8月7日（火） 午後1時21分、第10委員会室において開議、午後1時35分散会
委員長 松崎 義雄（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道外における文教事情調査の概要について、報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ③ 本間喜代人委員（共産）から、炭鉱閉山による教育への影響に關し、離職者の関係子弟数、授業料免除の状況、奨学資金貸付希望の状況、授業料免除、奨学資金の取扱いの周知方法、実態把握と充実した取り組み等について

質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○9月4日（火） 午後1時39分、第10委員会室において開議、午後2時8分散会
委員長 松崎 義雄（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成3年度国費予算等に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 教育長から、教育委員会の会議の公開について説明。
- ③ 本間喜代人委員（共産）から、(1)教育委員会の会議の公開に關し、公開の条件、公開を原則としている都府県、(2)養護学校中等部卒業生に關し、平成元年度の進学状況、精神薄弱養護学校における進学率が大幅に低下した理由及び認識、高等部拡大等の対応策の必要性、精神薄弱児の進学問題、こどもの権利条約における障害児の発達する権利保障の必要性、肢体不自由児に対し精神薄弱児の進学率が低いことの認識、障害児のための公立の高等部間口大幅増の見解、全国レベルに近づく

ための取り組み等について
質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○9月26日（水） 午前10時45分、第10委員会室において開議、午前11時5分散会
委員長 松崎 義雄（自民）

一般議事

- ① 教育長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 本間喜代人委員（共産）から、障害児の幼稚園就園に關し、平成2年度における就園状況、補助対象幼稚園増の状況、障害児教育の重要性の受け止め、補助制度改善の見通しと決意等について

質疑、意見及び要望があり、学事課長から答弁。

○10月24日（水） 午後1時15分、第10委員会室において開議、午後1時19分散会
委員長 松崎 義雄（自民）

一般議事

- ① 議席についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ② 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、義務教育費国庫負担法一部適用除外及び高等学校の学級編制基準の改善に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、公立高等学校適正配置計画に関する決議案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。

○10月26日（金） 午前10時45分、第10委員会室において開議、午前11時25分散会

委員長 松崎 義雄（自民）

一般議事

① 教育長から、学校給食における食中毒発生に関して報告の後、

相沢武彦委員（公明）から、学校給食における食中毒発生に關し、道内の学校給食の施設形態、食中毒防止のこれまでの指導状況、再発防止に向けた関係機関等との協力についての見解等

本間喜代人委員（共産）から、学校給食における食中毒の発生に關し、食中毒防止の手引き作成時期及び理由、原因不明のまま給食業務再開の理由、道教委の指導方針、病原性大腸菌の性格と発症状況等について
質疑、意見及び要望があり、教育庁及び保健体育課長から答弁。

② 委員長から、義務教育費国庫負担法一部適用除外に関する要望意見書及び高等学校の学級編制基準の改善を求める要望意見書に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。

③ 本間喜代人委員（共産）から、学校、幼稚園における飲料水に關し、地下水利用の学校、幼稚園数、学校保健法施行規則第22条の2に基づく水質検査実施の有無、検査実施後の報告義務の有無、実態把握できる体制の必要性、浦和市の幼稚園における死亡事件の教訓の受けとめ等について
質疑、意見及び要望があり、生涯学習部長、保健体育課長及び学事課長から答弁。

本日聴取した請願

岩見沢の高校間口削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件

岩見沢の高校間口削減に反対する父母連絡会代表

ゆきとどいた教育を求める件

ゆきとどいた教育をすすめる全道連絡会代表

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○ 8月7日（火） 午前10時8分、第1委員会室において開議、午後2時48分散会。

委員長 青山 章（自民）

○ 戦略プロジェクトの事業に関する件を議題とし、質疑に入り、
佐々木行雄委員（自民）から、

(1) 新幹線とリニアモーターカーに関し、北海道新幹線の概要と進捗状況、取り組みの基本的考え方、札幌まで整備を明確に要請、函館圏域における駅の位置の対応、リニアモーターカーの技術開発の進め方、国の指導の方向、財團調査会の取り組み、新幹線とリニアモーターカーとの整合性、高速交通網の整備の理念

(2) 戦略プロジェクトの事業の点検等に関し、点検報告の検討作業の考え方、実施方法の作業基準と組織体制、評価方法等の具体的な進め方、二つの事業が慎重な執行となつた経過、点検見直しの外的な要因と内的な要因、事業点検の考え方、計画の段階での策定経過、進行管理の説明、進行管理の組織体制、事業主体間の事業分担の考え方、調整方法のあり方、進行管理の取り組みの見解等

本間喜代人委員（共産）から、

(1) 公共投資に関し、新長期計画の見直しの見解、補助率カットの影響、補助率復元の今後の取り組み等
(2) 歴史を生かすまちづくりに関し、歴史的景観の現状認識、歴史的景観の保全の考え方、宅建業者等への指導等について

質疑、意見及び要望があり、企画振興部長及び参考監から答弁。

○ 9月26日（水） 午後零時8分、第1委員会室において開議、午後零時26分散会

散会

委員長 青山 章（自民）

- ① 企画振興部長から、平成3年度北海道開発関係予算要求の概要について報告。
- ② 委員長から、さきに実施した中央折衝の概要について、報告書により報告、異議なく了承。

○ 10月24日（水） 午後2時43分、第1委員会室において開議、午後2時44分散会

委員長 青山 章（自民）

- 委員長から、付託の請願について、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

石炭対策特別委員会

○ 10月26日（金） 午前11時5分、第5委員会室において開議、午前11時10分散会

委員長 輪島 幸雄（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施された産炭地域六団体連絡協議会代表者会議及び北海道石炭対策連絡会議に委員長が出席し、配付の要望書により関係先に要望した旨報告。
- ② 委員長から、さきに実施された北海道石炭対策連絡会議による「石炭鉱業・産炭地域を守る道民会議」並びに「石炭鉱業・産炭地域を守る中央大会」に委員長が出席し、配付の要望書により関係先に要望した旨報告。
- ③ 委員長から、北海道石炭対策連絡会議による「石炭鉱業と産炭地域を守る全道決起集会」を芦別市で実施することをはかり、異議なく了承。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

北方領土対策特別委員会

○ 9月4日（火） 午後2時47分、第3委員会室において開議、午後2時52分散会

委員長 吉野 之雄（社会）

- ① 委員長から、さきに実施した北海道開発関係予算に関する中央折衝の概要について、報告書により報告、異議なく了承。
- ② 領対本部長から、さきに実施された北方領土墓参について報告。
- ③ 委員長から、他県に対する再決議要請のための道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

することをはかり、異議なく決定。

- ② 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、さきに実施した道外調査の概要について、報告書により報告、異議なく了承。

○9月26日（水） 午後零時9分、第3委員会室において開議、午後零時15分散会、委員長事故のため、副委員長 平井 進（自民）

- ① 領対本部長から「参議院・沖縄及び北方問題に関する特別委員会」北方領土視察について説明。
- ② 領対本部長から、「衆議院・外務委員会」北方領土視察について説明。
- ③ 領対本部長から、第3回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 領対本部長から、「北方領土返還要求のつどい」の開催等について説明。

交通安全対策特別委員会

○8月7日（火） 午後2時20分、第2委員会室において開議、午後2時40分散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

- ① 委員長から、議席についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ② 委員長から、理事の選任についてはかり、水野重男委員（民政）を選任することに異議なく決定。
- ③ 委員長から、道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 警察本部交通部長から、七月末の交通事故の発生状況と交通死亡事故抑止対策について説明。
- ⑤ 山根泰子委員（共産）から、道路の中央分離帯に関し、中央分離帯の設置状況、中央分離帯の設置による効果についての認識、道道における中央分離帯の整備計画、二車線道路の追越禁止区間における安全対策、道路反射鏡（カーブミラー）の設置状況及び整備計画等について質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。

○9月4日（火） 午後2時43分、第5委員会室において開議、午後2時45分散会

委員長 中崎 昭一（自民）

- 委員長から、道外調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○10月24日（水） 午後2時5分、第5委員会室において開議、午後2時7分散会、委員長事故のため、副委員長 相沢 武彦（公明）

- ① 委員長から、付託の決議案第6号「動燃の資料公開を求める決議」及び意見案第5号「貯蔵工学センター計画の凍結を求める要望意見案」について閉会中継続審査の申し出を

○10月24日（水） 午後2時50分、第2委員会室において開議、午後3時5分散会、委員長事故のため、副委員長 大島 一郎（社会）

- ① 副委員長から、吉田英治委員（社会）の辞任に伴い、萩上元春委員（社会）が補充選任された旨を報告。

- ② 副委員長から、議席についてばかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ③ 副委員長から、付託の請願について、閉会中継続審査の申し出をすることをばかり、異議なく決定。
- ④ 副委員長から、道内調査の実施についてはばかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 山根泰子委員（共産）から、(1)脱スパイクの安全性に関し、脱スパイクによる事故増加率を20%と予測した算出根拠、死亡事故増加の見通し、試算期間中におけるスパイクタイヤ使用者とスタッドレスタイヤ使用者ごとの死亡事故者数、スパイクタイヤ使用禁止地域指定にあたっての条件整備についての具体的考え方、条件整備に向けての対策、(2)冬期の交通安全対策に関し、踏切事故防止のため、JRに対し除雪の申し入れをすることについての考え方等について質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長及び警察本部交通部交通指導課長から答弁。

予算特別委員会

○10月19日（金） 午後4時17分、第1委員会室において開議、午後4時29分散会
委員長 久田 恭弘（自民）

正副委員長の互選

- ① 岡本栄太郎臨時委員長（社会）から、委員長互選の方法についてばかり、長沢徹委員（社会）の動議により、指名推選の方法をもって久田恭弘委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてばかり、三木勝夫委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって三沢道男委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午後4時22分休憩、午後4時25分再開。休憩中協議の結果、付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、企画振興部、生活福祉部、保健環境部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は、商工労働観光部、農政部、土木部、住宅都市部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことばかり、異議なく決定。
- ④ 各分科会の委員の選出についてはばかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選出することに決定。

○第1分科会委員（15人）

五十嵐 勝（社会）	風早 俊男（民政）
乙川 節郎（公明）	桜田 正明（自民）
三木 勝夫（自民）	小野寺 勇（自民）
佐藤 寛一（社会）	鈴木 泰行（社会）
土田 弘（社会）	畠山 博（自民）
三沢 道男（社会）	笠島 保（社会）
川口 常人（自民）	中崎 昭一（自民）
若狭 靖（自民）	

○第2分科会委員（15人）

山根 泰子（共産）	井野 厚（社会）
小池 昌（社会）	佐藤 時雄（自民）
高橋 文明（自民）	吉田 恵悦（公明）
長沢 徹（社会）	柏倉 勝雄（社会）
勝木 省三（自民）	酒井 芳秀（自民）
松崎 義雄（自民）	水野 重男（民政）
岡本栄太郎（社会）	渋谷 澄夫（社会）
古川 靖晃（自民）	

- ⑤ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員長において行うことをばかり、異議なく決定。
- ⑥ 付託案件の審査日程についてはばかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議における一般質問に準ずることをばかり、異議なく決定。
- ⑧ 委員外議員の発言の取り扱いについては、議員から発言の申し出があった場合、その都度、委員会にはばかり決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑、質問終了後に発言を許可することをばかり、異議なく決定。
- ⑨ 議席についてはばかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑩ 本委員会の運営について、正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置してその協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことについてはばかり、異議なく決定。

第1分科会

○10月19日（金） 午後4時31分、第1委員会室において開議、午後4時41分散会
第1分科委員長 三木 勝夫（自民）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に三木勝夫委員（自民）、分科副委員長に鈴木泰行委員（社会）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明及び民政各1名計4名の理事を選び、その協議により行うこととばかり、異議なく決定。理事には、畠山博委員（自民）、土田弘委員（社会）、乙川節郎委員（公明）及び風早俊男委員（民政）をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取り扱いについて、その都度分科会にはかりり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとするに決定。

○10月20日（土） 午前11時15分、第1委員会室において開議、午前11時52分
散会
第1分科委員長

三木 勝夫（自民）

○ 生活福祉部所管に対する質疑に入り、 畠山 博委員（自民）から、

- (1) 障害者の自立と社会参加に関し、部長としての取り組み姿勢、障害者の自立と社会参加へ向けた取り組みと本年度の対策
- (2) 小規模授産施設に関し、施設数の状況と過去5年間の推移、視覚障害者のための小規模授産施設の状況と今後の整備についての考え方、補助制度の内容、障害者を持つ親やボランティアの地域における活動についての認識、補助金の改善内容、補助制度の改善についての見解、授産施設検討懇談会の参画者と検討状況、小規模授産施設についての部長の見解
- (3) 盲導犬対策に関し、全道の視覚障害者数と中途視覚障害者数、視覚障害者のリハビリテーション対策推進についての考え方と盲導犬の活用の位置づけ、北海道盲導犬協会の盲導犬の育成と貸付の状況、盲導犬のPRについての考え方、盲導犬協会への運営費等の助成状況、助成増額についての考え方等について質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長及び障害福祉課長から答弁があつて、公安委員会、企業局及び生

活福祉部所管に対する質疑を終結。

○10月22日（月） 午後2時10分、第1委員会室において開議、午後5時43分
閉会
第1分科委員長
三木 勝夫（自民）

① 保健環境部所管に対する質疑に入り、 小野寺 勇委員（自民）から、

- (1) 北海道地域保健医療計画に関し、計画策定の基本的な考え方、プライマリーケアの概念、地域保健医療計画と新長期計画との関連、推進計画のあり方についての考え方、地域別の目標水準の設定根拠、地方センター病院整備の進捗状況、未指定の5圏域での取り組み状況、オホーツク圏域の早期指定の必要性、歯科保健センターの整備計画について2箇所の整備を残した理由、理想的な整備箇所数についての見解、残り4圏域の整備についての取り組み状況、歯科保健センターに対する支援
- (2) 医薬分業の推進に関し、医薬分業についての基本的な考え方、医薬分業の進捗状況、医薬分業が進展しない理由、診療側の理由、医薬分業推進への道の取り組み、モデル事業の成果、医薬品保健センターの整備状況及び今後の整備計画、道立病院における医薬分業の状況、具体的な取り組みをしていない理由等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、道立病院管理室長及び薬務課長から答弁があつて、保健環境部、企画振興部、人事委員会、出納局及び監査委員所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、 工藤 啓二委員（公明）から、

道有財産に関し、土地、建物の状況、空き地等の維持管理の考え方、道外の土地、建物の所有状況、道有地の未利用地の状況、利用計画のある20件の状況、処分予定地の処理方法、札幌市内の千平方メートル未満の土地の実態と利用方法、土地の活用、利用計画、未利用地の有効活用の基本的な考え方、職員公宅用地の有効利用、公宅の整備計画、東京第二事務所の設置目的と利用状況、東京第二事務所の有効活用、道立旭川農業高校及び上川

農業試験場の移転後の用地利用の考え方、跡地の計画策定期等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長、管財課長及び職員厚生課長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

第2分科会

○10月19日（金） 午後4時31分、第2委員会室において開議、午後4時41分散会

第2分科委員長

長沢 徹（社会）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に長沢徹委員（社会）、分科副委員長に高橋文明委員（自民）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、公明、民政及び共産各1名計5名の理事を選びその協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、佐藤時雄委員（自民）、小池昌委員（社会）、吉田恵悦委員（公明）、水野重男委員（民政）及び山根泰子委員（共産）をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取り扱いについて、その都度分科会にはかり決議することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○10月20日（土） 午前10時11分、第2委員会室において開議、午後2時19分散会

第2分科委員長

長沢 徹（社会）

① 水産部所管に対する質疑に入り、

佐藤 時雄委員（自民）から、

遊漁船業に關し、道内における遊漁船業法第3条の規定に基づく届出状況と届出事項、届出書受理の際の道のチェックと指導、届出

受理後のチェックと指導、届出業者であることを利用者が確認できる措置、遊漁船の出航の是非の判断基準と安全性の確保、同法第6条第1項の規定に基づき省令で定める遵守事項とこれに係る指導・監督及び是正命令の発出例、漁業と遊漁船業との安全確保上の遵守義務の違い、遊漁船の設備についての指導、遊漁船業者の組織加入状況と未加入者の未加入の原因、組織への加入促進の考え方と漁協への指導強化、未加入業者への安全指導の徹底、道内及び全国における遊漁船業団体の指定状況、遊漁船業団体の指定要件と指定の促進、秋サケライセンス制における遊漁船の承認基準と出航時の安全性の確認、同ライセンス制に係る遊漁船の指定港の漁港整備及び周辺の環境整備、漁業と遊漁船との資源管理及び漁業調整上の問題点とその解決策等

川崎 守委員（共産）から、

- (1) 噴火湾における毛ガニの密漁に關し、最近の取り締まり結果と取り締まり方法
- (2) 北方領土周辺海域におけるいわゆる特攻船による密漁に關し、密漁の実態、今回の取り締まりの成果、従来の取り締まり実施機関と取り締まり実施状況、報道された根室市における係留又は上架中の船に対する検査の結果と検査後の対応及び摘発検挙の状況、常時監視と通報体制、漁協の協力体制、いわゆる三角水域における操業再開の実現等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長及び漁業管理課長から答弁があつて、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 林務部所管に対する質疑に入り、

和田 敬友委員（自民）から、

病害虫による森林被害の防除対策に關し、道内の森林病害虫被害の状況、病害虫の駆除対策についての基本的な考え方と取り組み、林業試験場による被害予知のための定点観測の方法と観測成果の対策への反映、ミスジツマキリエダシャクの生態とこれによる被害の把握状況と被害の程度、この害虫に対するこれまでの駆除対策と林業試験場における調査研究、網走地方の一般民有林のカラマツ人工

林の存在価値と被害防止の取り組み、同害虫の来年の発生予測の実施方法、防除経費の予算措置等

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 道産材の活用に関し、過去3年間の道産材の使用状況と公共施設への利用状況、道の公共施設への道産材活用の取り組み体制、学校施設における使用状況と使用場所及び材種、木材使用に対する文部省の補助基準、学校施設での木材使用に対する認識と今後の対策、ログハウスに対する道産材の活用状況とその使用が増えている理由及び今後の取り組み、北海校倉ハウスの特質
- (2) 赤井川村におけるヤマハリゾート開発に關し、ヤマハリゾート開発に係る国有保安林の解除反対の陳情に対する余市町議会の審議経過、抜根の規模についての把握、当該保安林解除に対する関係市町村の同意状況、保安林解除に係る国との協議等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長、森林整備課長及び林産振興課長から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

○10月22日（月） 午前10時50分、第2委員会室において開議、午後5時18分散会

第2分科委員長

長沢 徹（社会）

① 土木部所管に対する質疑に入り、

佐藤 時雄委員（自民）から、

公共用地の取得に関し、予算執行に当たっての考え方、用地問題が難しい箇所の事業化、円滑な用地取得の考え方と取組、先行取得の制度と活用状況、用地国債制度改善の國への要請、平成2年度の用地取得計画と前年度までのストック、計画に対する実績、用地取得難航の要因、用地取得業務処理体制、用地取得業務の委託状況、用地取得業務処理体制の強化の見解等

山根 泰子委員（共産）から、

- (1) 建設工事の施工に関し、下請け実態把握、90日を超える長期手形払いの状況、前払い金の趣旨、下請け等への支払い状況、

元請けへの指導強化、市町村発注工事にかかる下請け保護・前払い金支払いの指導方策、孫受けの実態調査取り組みの見解

- (2) 旧河川敷の利用に関し、札幌市内の旧河川敷の処分状況、処分に当たっての基本的考え方、札幌市内の旧河川敷の現況、福祉的活用に対する見解
- (3) 親水型河川づくりに關し、厚別川の親水性河川モデルとしての考え方、自然を生かした河川改修計画、サケが遡上できる河川づくりの要望への受け止め、落差工の実態、漁道整備の取り組み
- (4) 脱スパイクに向けた道路整備に関し、チェーン着脱場の必要箇所数、これまでの整備状況と今後の計画、屋根付きチェーン着脱場に対する見解、今年度のロードヒーティング整備箇所数、勾配6パーセント以上の坂道でのロードヒーティング整備計画、冬の坂道対策モデル事業の進め方、補助事業拡大の取り組み、市町村事業に対する補助制度創設に対する見解、整備促進に向けた補正予算計上に対する見解、安全な冬道づくりについて市町村からの要望状況、勾配のある交差点の整備の進め方等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長、管理課長、河川課長及び道路課長から答弁があって、土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

大橋 晃委員（共産）から、

- (1) 道営住宅対策に関し、第5期5箇年計画に対する実績と見通し、公営住宅建設の減少傾向に対する認識、札幌圏における道営住宅の応募状況、中層住宅のエレベーター設置状況と設置促進に対する取り組み、道営住宅の駐車場設置状況、現状に対する認識、車庫証明と駐車場、駐車場整備の補助対象化・駐車場の立体化の國への働きかけ、公営住宅入居基準改定の取り組みと見通し、割り増し賃料制度の趣旨、収入超過基準引き上げに対する見解、公営住宅にかかる問題の解決に向けての決意
- (2) ウトナイ地区の区画整理事業に関し、アセスメントに対する意見の内容、関係住民

に対する道と苫小牧市の対応、ウトナイ地区開発基本計画の内容と意見書の回答との整合性、環境への影響に対する認識、区画整理組合設立の動き、現行の基本計画に対する同意の有無、開発者と住民の話し合い要請等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長及び住宅課長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

山根 泰子委員（共産）から、

- (1) 道東地方における長雨による農作物被害に関し、被害の実態、被害農家からの要望内容とこれに対する今後の道の対応
- (2) 酪農ヘルパー制度に関し、制度の仕組みと予算措置状況、これらに係る今後の取り組み、末端のヘルパー組織の拡大、国の制度を補完、充実する道の措置、基金拠出に対する大手乳業メーカーの協力、ヘルパー研修費用の償還免除制度創設の考え、道内での研修機会開設への取り組み
- (3) 農作業事故防止対策に関し、過去5年間の死亡事故発生状況とその原因、トラクターの安全フレーム取り付けの義務化と取り付けの実態、安全フレームの取り付けの指導、行政監察局の勧告の内容とこれに対する受け止め方、今後の事故防止対策の取り組み
- (4) 有機農業に関し、安全で味の良い食料に対する消費者ニーズについての認識、北海道の有機農業の適地性、有機農業促進に対する道の調査研究の状況と支援、土づくりのための土壤調査の実施状況、有機農産物等の表示化の取り組み、道産農産物と道産有機農産物の普及宣伝等について

質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業改良課長及び農産流通課長から答弁があって農政部所管に対する質疑を終結。

④ 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、
葛 健二委員（民政）から、

- (1) 本道の商店街の実情と環境に関し、発展のための課題に対する認識、道が進めてきた商店街の振興対策、道内各地域における商店近代化事業の実施状況、夕張市本町商

店街の近代化に関する意識調査の結果と事業の実施に対する道の支援対策、商店街診断の実施方法と実態、夕張市本町商店街の施設整備事業の実施に対する道の支援措置、道内の中小商業活性化事業の実施状況、夕張市が計画しているリゾート都市建設構想やシネマドリームランド計画など地域活性化対策に対する対処の方法

- (2) 第九次石炭政策に関し、石炭鉱業審議会の中での石炭協会の発言の内容、第八次石炭政策の構造調整の路線に沿って適正な生産水準に移行するという発言の内容についての見解、石炭協会に対する抗議の意思の有無等について

質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長、商業流通課長、中小企業課長及び石炭対策室長から答弁。

○10月23日（火） 午前10時21分、第2委員会室において開議、午前11時28分閉会

委員長 長沢 徹（社会）

① 商工労働観光部所管に対する質疑の続行、
大橋 見委員（共産）から、

企業立地推進費補助金に関し、交付された補助金の件数及び金額、道内外企業の割合、道内外企業の区別の定義とそれによる場合の比率、補助金の限度額の上限設定の意味と目的、設備投資の補助金10億円を半額の5億円にした理由、他府県の企業立地促進条例又は企業誘致条例等の補助金の交付実態と増設の場合の補助の実態及び補助金の最高額、本道における補助金の交付の対象企業の実態と歯どめ措置の必要性、特定の企業に対する補助金の交付が突出している実態に対する認識と限度額を設定した意味等について

質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長及び企業立地推進室長から答弁があって、商工労働観光部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、
川崎 守委員（共産）から、

木古内小学校の改築に関し、住民間の意見の相違についての認識、同規模の小学校の校地面積、木古内小学校の校地面積、現在地で改築した場合の取得可能面積、改築にかかるスケジュール、1学級あたりの児童数、移転

予定地の杉林による花粉症・交通騒音に対する認識、円満解決に向けての指導等について質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長及び学校管理課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する分科委員長報告については、分科委員長に一任することとした。

○10月23日（火） 午後3時24分、第1委員会室において開議、午後4時17分閉会

委員長 久田 恭弘（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

- ② 知事に対する総括質疑に入り、

山根 泰子委員（共産）から、

スパイクタイヤ規制と道路整備に関し、道路環境整備の必要性に対する認識、ロードヒーティング実施の補正予算計上の考え方、安全な冬道づくり対策、道路整備特別計画策定の考え方、接触事故と道路環境整備の関連、市町村に対する道費補助制度の検討、法の広域指定のための道民的合意への努力等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

- ③ 委員長から、付託案件に対する意見調整は、各会派代表者会議において行うことを見かり、異議なく決定。

意見調整のため、午後4時休憩、午後4時8分再開。

- ④ 委員長から、各会派代表者会議における意見調整の結果、議案第1号について意見の一 致を見るに至らなかった旨報告の後、山根泰子委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号及び第22号を一括問題とし、原案のとおり可決することに決定。

- ⑤ 三木勝夫委員（自民）から、本委員会の審議の経過にかんがみ、次の附帯意見を委員長報告文に挿入されたい旨の動議が提出され、賛成があって動議成立し、直ちに本動議を議題とし、討論に入り、山根泰子委員（共産）

から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって本動議のとおり可決することに決定。

- ⑥ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

- ⑦ 委員長から、付託案件の審査終了に当たってあいさつがあった。

（付帯意見）

- 1 中東湾岸危機による石油情勢は不安定な様相を呈しており、冬期需要期を控えて道民の不安感は高まり、道内経済への影響も懸念される状況にある。

したがって、道としては、これらの状況を的確に把握し、適期適切な措置を講じ道民不安の解消に努めるとともに、石油代替エネルギーの研究開発についてもより積極的に取り組むべきである。

- 2 道条例によるスパイクタイヤの使用規制は、今冬においてその実効が確認されることから、国の法律に基づくスパイクタイヤ使用禁止の地域指定等の取り扱いについては、さらに市町村や関係団体の意向を十分把握するとともに、地域の実情を十分勘案するなど、慎重かつ適切に対応すべきである。

企業会計決算特別委員会

○ 7月13日（金） 午後5時45分、第5委員会室において開議、午後5時54分散会

委員長 大平 盛雄（社会）

正副委員長の互選

- ① 川崎守臨時委員長（共産）から、委員長互選の方法についてはかり、酒井芳秀委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって、大平盛雄委員（社会）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、小山誠司委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって、小野寺勇委員（自民）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午後5時50分休憩、午後5時52分再開。休憩中協議の結果、本委員会の運営に当たっては、自民及び社会各2名、公明、民政及び共産各1名、計7名の理事を選び、その協議により運営することをはかり、異議なく決定。
理事には、酒井芳秀委員（自民）、野呂善市委員（自民）、小山誠司委員（社会）、西本美嗣委員（社会）、吉田恵悦委員（公明）、小野秀夫委員（民政）、川崎守委員（共産）をそれぞれ選出。
- ④ 委員会の申し合せ事項についてはかり、異議なく決定。

○ 申し合せ事項

- 1 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。ただし、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。
- 2 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。
- 3 委員の交替は、原則として認めないこと。
- 4 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。
- 5 今后の本委員会の運営方法及び審議日程等については、理事会において協議決定することとした。

○ 7月20日（金） 午後2時8分、第1委員会室において開議、午後2時16分散会

委員長 大平 盛雄（社会）

- ① 委員長から、議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ② 審査日程について、配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ③ 報告第46号ないし第51号を一括議題とし、保健環境部長、林務部長、住宅都市部長及び公営企業管理者から配付の資料により各事業会計決算の概要について、代表監査委員から各事業会計決算に対する審査意見について説明。
- ④ 決算審査のため必要な資料の要求についてはかり、配付の項目により要求することに決定。
- ⑤ 本委員会に付託されている報告第46号ないし第51号について、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり異議なく決定。
- ⑥ 企業会計決算に係る現地調査の実施についてはかり、異議なく決定。派遣委員等については委員長に一任することとした。
- ⑦ 書面審査会について、7月23日から27日、30日、31日、8月1から3日、6日、8日から10日、13日から17日及び27日の20日間開催することに決定。
- ⑧ 書面審査会の運営について、(1)書面審査室は第2委員会室に設置する。(2)書面審査室の使用時間は、午前10時から午後5時までとする。(3)書面審査の方法は、一般会計決算と同様とし、決算書に基づく関係部局からの説明聴取並びに証拠書類及び提出資料の閲覧等により行う。(4)書面審査室備えつけ資料の室外への持ち出しは禁止することとした。

○ 8月22日（水） 午前10時45分、第1委員会室において開議、午後2時30分散会

委員長 大平 盛雄（社会）

- ① 委員長から、7月20日の委員会決定に基づく資料の提出があった旨報告。
- ② 報告第47号（平成元年度北海道有林野事業

会計決算に関する件)を議題とし、

○ 林務部所管に対する質疑に入り、

野呂 善市委員(自民)から、

- (1) 道有林の経営実態に関し、道有林経営の基本的考え方、平成元年度道有林事業実績、木材需給見通しとの整合性、道有林における林道網の整備と高性能林業機械導入との関連、平成元年度当初予算に対する決算收支状況、純損失の見込み違いに対する見解、平成元年度末累積欠損金及び企業債借入残高、道有林野事業基金の現状と見通し
- (2) 道有林経営の健全化に関し、今までの経営改善努力と今後の対処方策、道有林野事業改善計画の基本的考え方と策定スケジュール、経営改善計画の3本柱としての新しい森林施業の内容、経営組織と効率的な業務の推進及び経営資金確保の取り組み、今後の自己資金確保の取り組み、一般会計に対する資産貸し付け有償化のめど、国庫補助金や制度資金等の資金対策とその実現の見通し、道有林野事業に係る公共事業費拡大見通し、平成2年度一般会計からの補助金の内訳と積算根拠、国庫補助残の全額を補助しない事業等についての対策と本年度補正予算で措置する考え方、経営改善に取り組む決意等

川崎 守委員(共産)から、

道有林野事業会計に関し、林務署別純損失発生の理由と対策、立木伐採量と純損失の関係、本庁の純損失が大きい理由、留保金、基金及び積立金の額、財政状況に対する認識、食糧費及び交際費の額についての認識、北海道木材協会及び北海道林業協会の目的とこれらの団体と道との関係、立木売払契約の方法、ブナ林伐採の考え方、一般会計からの公共事業での繰り入れ額とそのうち国庫補助金額等について

質疑、意見及び要望があり、林務部長から答弁があつて、林務部所管に対する質疑を終結。

○ 8月23日(木) 午前10時51分、第1委員会室において開議、午後2時56分散会

委員長 大平 盛雄(社会)

① 委員長から、さきに実施した企業会計決算にかかる現地調査の概要について報告書が提出されている旨報告、異議なく了承。

② 報告第49号(平成元年度北海道電気事業会計決算に関する件)、第50号(平成元年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件)及び第51号(平成元年度北海道工業団地開発事業会計決算に関する件)を議題とし、

○ 企業局所管に対する質疑に入り、

酒井 芳秀委員(自民)から、

- (1) 公営企業の基本的な認識等に関し、電気事業、工業用水道事業及び工業団地開発事業の三事業の公営企業の性格に照らしての適切性に対する基本的認識、受益者及び受益を特定できる程度、公営企業の公共性、三事業の道民福祉の増進への貢献の状況
- (2) 決算にかかる問題点に関し、電気事業における北電への売電価格、一般需要者に対する電気料金との関係、道の売電価格の妥当性への判断、利益剰余金の処分の方法と道民福祉の増進のために振り向ける方法、電力会社への売電価格引き上げの検討結果、全国の電力需要量の今後の推移、電源構成から見た今後の想定、公営で進めたいとしている水力発電と国の電源開発の方向、新規発電事業のために調査検討をしている現状、時代のニーズに応える新規事業への取り組みと検討の必要性
- (3) 電気事業に関し、平成元年度の経営状況と成績への認識、滝下発電所の建設の進捗状況と運転開始の時期、発電業務のコンピュータ化のための発電中央制御機器改良事業の概要と経営効果
- (4) 工業用水道事業に関し、各施設別契約水量と経営状況及び成績についての認識、今後の新規需要の見込み、各企業からの減量要請の状況及び今後の対応策
- (5) 苫東工業基地の開発事業に関し、平成元年度末現在の用地買収と売却の状況、保有価格、苫東工業基地用地の未回収額と回収の見通し、住宅三団地の有効活用基本構想における厚真地区の開発プランの内容、早来、鶴川地区の今後の対応
- (6) 公営企業三事業に関し、合理化の必要性

及び今後の展開と推進についての所見等

川崎 守委員（共産）から、

- (1) 電気事業に関し、地方自治体が電気事業を行なう基本的な考え方と売電先及び道内の電力需給の現状、新たに発電所をつくる理由、滝下発電所建設にかかる国からの要請の有無、建設費と財源の内容、自己資金の内訳、過年度分損益勘定留保資金などを自己資金に充当することへの企業会計法上の問題、道が行なう電気事業の道民に対するメリット
- (2) 工業用水に関し、苫小牧第1工業用水及び第2工業用水が余っている現状と今後の対応策、今後の企業と契約のできる見通しと時期及びその内容、苫小牧第1工水と第2工水の共通使用の可否、沙流川ダムの建設負担金及び平取町への交付金の支払額、ダムから給水する事業費総額、完成給水の時期及び苫小牧東部工業基地への給水可能な時期、ダム建設のおくれによるダムの負担金の変更と額、日量25万トンの水を使う企業の数と業種、今後の情勢
- (3) 苫東工業開発関連住宅三団地に関し、一般会計からの長期借入金の返済見通し、計画が失敗したとの見方に対する見解、苫小牧市の企業進出と新工業団地の検討状況と今後の計画概要についての認識、厚真地区の住宅団地の売却状況及び長期借入金の返済方針、現在の保有地の内容及び用途、緑地等の所有者または管理者、残存用地の売却の見通し、早来及び鶴川地区の用途の見通し並びに一般会計に支払う年間金利の額
- (4) 企業局が所管する事業に関し、道民の福祉の増進に直接寄与するような新たな事業の検討と公営企業として実施して行く考え方等について

質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者及び企業局長から答弁があって、企業局所管に対する質疑を終結。

○ 8月28日（火） 午前11時5分、第1委員会室において開議、午後2時59分散会

委員長 大平 盛雄（社会）

○ 報告第46号（平成元年度北海道病院事業会

計決算に関する件）を議題とし、

○ 保健環境部所管に対する質疑に入り、

奥野 文藏委員（自民）から、

北海道病院事業会計に関し、公営企業の独立採算制の原則に対する認識、一般会計からの繰り入れに対する見解、経営の基本的な問題についての認識、経営健全化への具体的取り組みと成果についての認識、経営合理化への努力内容と費用節減の実績、医師及び患者の確保に対する成果、地域センター病院である道立病院の医師の固定化に対する見解、職員の配置基準作成の進捗状況、職員の配置基準作成に対する支障についての認識、合理化と能率化に対する見解、一床当たりの償却資産額と全国自治体病院との比較、寿都、静内両病院の町移管についての進捗状況、札幌北野病院の公的団体への移譲についての取り組み状況と廃止への見解、苫小牧病院の改築の見通し、累積欠損金解消の方策等

川崎 守委員（共産）から、

道立病院事業に関し、医師の充足状況、釧路、江差、紋別など医師の充足率の低い病院における医師確保のための取り組み状況、医師確保のための今後の取り組み、一床当たりの償却資産額と職員一人当たりの医療機器整備費、一床当たりの償却資産額が全国平均の半分以下という状況に対する認識、平成元年度における各病院からの医療機器の予算要求額と予算額、要求額と予算額との差に対する認識、収益的収入及び資本的収入の一床当たりの繰入金と全国平均との比較、赤字経営の要因に対する認識、札幌北野病院の地域医療に果たす役割に対する認識、札幌市議会の移譲反対決議に対する見解、昭和63年度の札幌北野病院の欠損金、移譲後の運営形態、一般会計からの負担金についての自治省通達の内容と交付税の配分状況、消費税について分娩費と患者外給食費の決算状況、納税額と積算内容、損益収支に与える影響、分娩費に消費税を転嫁していない道内の市及び他県の状況、分娩費に消費税を課税することについての考え方、苫小牧病院の今後の診療形態に対する見解、江差病院の人工透析機設置の見通し、人工透析の通院に要する交通費に対する

認識、長期借入金の返済見通し、長期借入金の利息についての考え方、一般会計から繰り入れ後において各病院の損益に較差が生じる理由等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

○ 8月29日（水） 午前11時15分、第1委員会室において開議、午後4時12分散会

委員長 大平 盛雄（社会）

○ 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

高橋 文明委員（自民）から、

北広島団地開発事業会計に関し、個別住宅用地完売の確認、平成元年度未用途別未処分宅地状況、平成2年度における集合住宅用地処分価格見直しの検討及び結果、業務用地の処分価格、処分価格の据え置きと平成2年度当初予算の積算根拠、新聞広告中の価格有効期限、処分促進の新たな方策の具体的取り組み、民間の住宅分譲業者に対する譲渡と新住法の規定、他府県の事例、想定している業務用地の用途、公募の時期、方法、内容、新住法に基づく民間分譲事業者に対する公募の取り扱い、用途別応募状況、民間事業者の選考、決定方法、民間住宅分譲事業者選考委員会の構成、選考基準、方法、スケジュール、譲渡条件、公共施設への影響等広島町との事前協議の有無、未成約の企業社宅用地の処分促進、業務用地の処分見通し、公共的施設用地の処分、平成2年度で企業会計を閉鎖した場合の収支見込み、一般会計による負担の有無、会計閉鎖後の広島町に対する負担金の予算措置、残宅地が生じた場合の会計閉鎖の考え方、一般会計に引き継いだ場合の債権管理等残業務処理等

吉田 恵悦委員（公明）から、

- (1) 北広島団地開発事業会計に関し、事業計画に対するこれまでの成果の受けとめ、平成元年度までの団地内の環境整備実績
- (2) 地域暖房に関し、導入の目的と経緯、新会社に経営が替わった理由と設立状況、平成元年度の決算状況、経営健全化の見通しと対策、地域暖房施設の老朽化の状況、平成元年度の老朽化対策事業実績、地域暖房

料金制度、道内及び他府県の事例、道営住宅1戸当たりの暖房料金月額、暖房料金が高いすぎるという苦情に対する受け止め、地域暖房導入道営住宅の空家の状況、料金引き下げの見通し、従量制料金導入試行の内容と結果、従量制料金導入の検討、検討時期の見通し、今後の取り組みに対する決意等

川崎 守委員（共産）から、

北広島団地内の道営住宅の空家に対し、空家に対する考え方、空家解消の取り組み、空家が生じる原因、第1種道営住宅に空家が多い理由、暖房料金、水道料金と空家、住戸改善した場合の家賃、広島町の水道料金月額、他市町村との比較、水道料金改訂の動向等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁があって、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

○ 8月30日（木） 午前11時28分、第1委員会室において開議、午前11時35分閉会

委員長 大平 盛雄（社会）

① 報告第46号ないし第51号を一括議題とし、委員長から、各会派代表者会議における意見調整の結果、報告第46号、第47号及び第49号ないし第51号について意見の一致をみなかつた旨を報告。

② 川崎守委員（共産）から報告第46号、第47号及び第49号ないし第51号に関する反対討論があつて討論終結。

直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、報告第46号、第47号及び第51号については意見を付して認定議決、報告第49号及び第50号については認定議決することに決定。

③ 報告第48号についてはかり、意見を付して認定議決とすることに異議なく決定。

④ 委員長から、付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することをはかり、異議なく決定。

⑤ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあった。

会合

全国都道府県議会議長会

○10月18日（木） 都道府県会館において、役員会を開催し、定例総会に先立ち下記事項について事前協議を行った。

1. 「即位の礼」に対する賀詞案について
 <10月30日・定例総会において賀詞を議決>
2. 第96回定例総会に提出する議案について
 <決議（案）5件、要望意見（案）51項目>
3. 定例総会の日程及び議事運営について
 <10月30日・奈良県>
4. 自治功労者表彰について
 <議員632名うち北海道24名>
5. 会務及び会計報告並びに会計監査報告について
 <認定>
7. 平成3年度本会予算大綱（案）について
 <一般会計歳入歳出予算総額3億3,090万円程度、負担金は、前年度同額2400万円>
8. 平成3年度海外視察計画（案）について
9. その他

○10月30日（火） 奈良県奈良市において、第96回全国都道府県議会議長会定例総会を開催。下記の事項について審議、いづれも原案のとおり決定。

（決議）

国庫補助負担率の復元に関する決議

地方行財政の充実強化に関する決議

公共投資基本計画の具体化に関する決議

農業基本政策の強化に関する決議

大型店の規制緩和に伴う中小小売業対策に関する決議

（要望意見）

○地方制度委員会関係

- 1 地方行財政の充実強化について
- 2 国庫補助負担率の復元について
- 3 都道府県議会議員選挙の公営拡充について

- 4 青少年の非行防止及び健全育成対策について
- 5 交通安全対策の推進について
- 6 警察力の強化について
- 7 基地対策について
- 8 國際交流の推進について
- 9 「児童の権利に関する条約」の批准について
- 10 北方領土問題等の解決促進について
- 11 竹島の領土権の確立と漁業の安全操業の確保について

○社会文教委員会関係

- 1 高齢者福祉対策の充実について
- 2 障害者福祉対策の拡充強化について
- 3 看護婦等の確保対策について
- 4 児童扶養手当の支給延長について
- 5 自治体病院等の経営健全化対策について
- 6 国民健康保険制度の安定化促進について
- 7 造血機能障害者対策の充実について
- 8 輸入食品の安全性確保について
- 9 廃棄物処理対策の推進について
- 10 環境保全対策の推進について
- 11 義務教育等教育条件の確保について
- 12 私立高等学校に対する生徒急減対策について
- 13 埋蔵文化財の発掘調査について

○商工労働委員会関係

- 1 中小企業振興対策について
- 2 電源地域振興のための総合的施策の確立について
- 3 原子力施設に係る安全対策等の充実強化について
- 4 石炭政策及び産炭地域振興対策について
- 5 雇用対策等の推進について

○建設運輸委員会関係

- 1 道路整備の促進について
- 2 駐車・駐車場対策の推進について
- 3 住宅対策の推進について
- 4 下水道整備の促進について
- 5 都市公園等の整備の推進について
- 6 治水関係事業の促進について
- 7 海岸事業の促進について
- 8 総合的土地対策の推進について
- 9 多極分散型国土の形成促進について

- 10 地域振興対策の推進について
 - 11 震災及び火山災害対策について
 - 12 新幹線鉄道等の整備促進について
 - 13 第三セクター鉄道会社等に対する助成措置等について
 - 14 空港の整備促進等について
 - 15 港湾整備事業の推進について
- 農林水産委員会関係
- 1 農業基本政策の強化について
 - 2 水田農業確立対策について
 - 3 農産物市場開放対策について
 - 4 バイテク農業の開発促進について
 - 5 森林・林業の活性化について
 - 6 漁業振興対策について
 - 7 漁業外交の充実強化について

都道府県議会議員共済会

○10月18日（木） 都道府県会館において、理事会を開催し、平成3年度議員共済会事業計画及び予算編成方針大綱案を原案どおり了承、これに基づき平成3年度事業計画及び予算案を編成し、明年1月24日開催予定の代議員会に提出することとした。

また、年金額の引上げについて協議し、標準報酬月額の引上げを関係要路に対して要望することとし、要望案文、要望方法等については会長に一任することを了承した。

10都道府県議会議長会（第160回）

○8月30日（木） 広島市において開催し、下記の事項について協議、決定した。

1. 前回議決事項の処理結果報告（大阪府）
2. 議案審議
3. 次回開催地を神奈川県に決定。
4. その他
(全議事務総長から、「平成2年度の概算要求について」等について報告。)
(議案)

- 1 北方領土問題等の解決促進について
(北海道提出)

- 2 看護婦の確保対策について（東京都提出）
- 3 育児休業法の早期制定について
(神奈川県提出)
- 4 違法駐車の追放について（神奈川県提出）
- 5 産業廃棄物処理について（静岡県提出）
- 6 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の期間延長等について
(愛知県提出)
- 7 下水道の整備促進について（京都府提出）
- 8 育児休業法の早期制定について
(大阪府提出)
- 9 国道網の整備促進について（兵庫県提出）
- 10 国民健康保険制度の抜本的改善について
(福岡県提出)
- 11 都道府県議会議員選挙の公営拡充について
(広島県提出)
- 12 国庫補助負担率引き下げ措置の廃止と復元について
(広島県提出)

○商工労働委員会

- 10 電源地域振興のための総合的施策の確立について
- 11 原子力施設にかかる安全対策等の充実強化について
- 12 中小売業商業振興対策の充実強化及び税財政措置等について

○建設運輸委員会

- 13 新幹線鉄道の建設促進等について
- 14 高速自動車等の建設促進について
- 15 第三セクター鉄道等への支援措置について
- 16 地方空港の整備と国際化について
- 17 東北インテリジェント・コスモス構想の推進について
- 18 青函インターブロック交流圏計画の推進について
- 19 総合保養地域に係る公共基盤施設の整備促進について
- 20 新産業都市建設のための財政特別措置の延長・充実について

○農林水産委員会

- 21 農畜産物市場開放問題について
- 22 米の輸入自由化問題について
- 23 将来を展望した水田農業の確立について
- 24 國際漁業等の安定対策について

北海道・東北6県議会議長会（第79回）

○9月6日（木） 山形県において開催し、下記の事項について協議、決定した。

1. 前回議決事項の処理結果報告（青森県）
2. 議案審議
3. 議決事項の処理方法について
4. 次回開催地を宮城県に決定
(議案)

○地方制度委員会

- 1 地方財政対策の強化について
- 2 公共投資基本計画に基づく事業の北海道・東北地方への傾斜配分について
- 3 ふるさと創生関連事業について
- 4 北方領土問題等の解決促進について
- 5 第五次交通安全施設等整備事業五箇年計画の策定について
- 6 警察官の増員について

○社会文教委員会

- 1 スパイクタイヤ対策について
- 2 産業廃棄物の処理対策について
- 3 高齢化対策の推進について

資料

第3回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
町の名称変更に伴う関係条例の整理に関する条例	※ 9. 7 (専決処分)	9. 17	北海道条例第23号
北海道立オホーツク流氷科学センター条例	10. 25	10. 31	北海道条例第24号
北海道議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第25号
北海道麻薬中毒審査会条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第26号
北海道議会議員の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例	同	同	北海道条例第27号
北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第28号

※条例第23号は、9月7日専決処分、9月27日報告。

北 海 道 議 会 議 員 補 欠 選 挙 結 果 (岩見沢市)

岩見沢市（平成2年11月18日執行）

吉田英治議員（社会・道民連合）の辞職に伴い、岩見沢市北海道議会議員補欠選挙（欠員1名）は、11月9日告示され、岩井正明氏（無所属・新）、磯正雄氏（無所属・新）の2人が立候補し、1議席を争った。9日間にわたる選挙戦の後、11月18日投票が行われ、当日開票の結果、岩井正明氏が当選した。

1) 投 票 結 果

区 分	男	女	計
選挙当日の結果の有権者数	人 27,940	人 31,745	人 59,685
投票者数	12,429	13,829	26,258
棄権者数	15,511	17,916	33,427
投票率	% 44.48	% 43.56	% 43.99

2) 候補者別得票数

岩井正明	磯 正雄	有効投票 (A)	無効投票 (B)	投票総数 (A)+(B)(C)	投票者数 (D)	(C)と(D)の 不整合の内訳
16,360	9,558	25,918	340	26,258	26,258	—

8月のメモ

- 1日 ○地価監視区域拡大 地価高騰を抑制するため、道と札幌市は国土利用計画法に基づく地価監視区域を拡大した。
- 2日 ○イラク軍、クウェート制圧 イラク軍がクウェートに侵攻、首都クウェートを制圧。イラクは7月以来、「原油増産で価格を急落させた」などとクウェートを非難していた。国連安保理がイラク軍の即時無条件撤退要求の決議案を採択。ソ連はイラクへの武器、軍事技術供与を停止した。
- 5日 ○対イラク、経済制裁決定 政府は、クウェートに侵攻したイラクに対する経済制裁措置として、両国からの石油輸入の禁止やイラクへの経済協力の凍結などを決めた。
- 10日 ○苦東住宅用地を地崎工業・三菱地所に売却決定 開発プラン公募方式による苦東工業基地（苦東）住宅用地の売却作業を進めていた道は、胆振管内厚真町地区230ヘクタールを地崎工業・三菱地所共同企業体に約54億円で一括売却することを決めた。
- 12日 ○日航惨事、時効成立 520人の犠牲者を出した日航ジャンボ機墜落事故から5年が経過、ボーイング社関係者などの刑事責任は問われないまま、業務上過失致死傷罪の時効が成立した。
- 13日 ○ウォール街、真昼の停電 送電施設の火事でニューヨークの金融街、ウォール街の送電がストップ、外国為替市場、債券市場、原油先物市場などの大半が事実上閉鎖され、マヒ状態になった。
- 中東情勢受け省エネ策 政府はイラクのクウェート占拠問題に伴うエネルギー情勢に対処するため、官公庁の室内の冷房温度を28度に設定、電灯の3分の1を消灯するなど省エネ措置を決定。民間にも節約を訴えた。

- 14日 ○道南中心に大雨 14日から15日にかけて道南中心に激しい雨となり、渡島、檜山、胆振3管内で計41世帯に床下浸水、一部損壊などの被害が出た。JR函館本線も特急など上下8本が運休、さらに23本が部分運休、約1万5千人の足に影響が出た。
- 1世帯平均3人割る 自治省発表の住民基本台帳に基づく調査によると、今年3月末現在のわが国の総人口は1億2,274万4,952人、1世帯の平均構成人員は2.98人と、昭和43年の調査開始以来初めて3人を割った。
- 22日 ○中核派拠点を強制撤去 運輸省などは、成田空港 反対派の支援セクト 中核派の「三里塚闘争会館」（千葉県成田市）の強制撤去作業に着手した。千葉県警は抵抗した活動家4人を公務執行妨害などで現行犯逮捕した。
- 23日 ○原油急騰、株急落 中東情勢の先行き不安から東京原油スポット市場の中東産ドバイ価格は1バレル=30ドルを突破。1982年11月19日（31ドル）以来の高水準となった。
- 陸上の金井選手ら事故死 網走管内常呂町の国道でワゴン車とトラックが衝突、ワゴン車に乗っていたアジア大会の陸上代表選手、エスビー食品の金井豊さん（30）と谷口伴之さん（29）ら5人が死亡した。
- 28日 ○日ソ間の医療協力で国境超えた救急リレー 大やけどの治療を受けるため、ソ連・サハリン州のコンスタンチン・スコロブイシュヌイちゃん（3つ）が道の救急ヘリで札幌大付属病院に入院。人道的な立場から外務省は入国査証なしの超法規的措置をとった。
- 31日 ○北方領土でソ連が積極発言 ゴルバチョフ大統領は来春の日本訪問に関して「いかなる問題についても話し合う用意がある」と北方領土問題について積極的に対応する姿勢をみせた。

9月のメモ

- 1日 ○ライシャワー氏死去 米国の代表的な知日派で、駐日米大使を務めたハーバード大学名誉教授のエドウィン・ライシャワー博士が、肝炎の合併症で死去。79歳。
- 5日 ○南北朝鮮が初の首相会談 韓国・北朝鮮の首相会談が、朝鮮半島の南北分断後、初めてソウルで開かれた。国連加盟問題の協議継続、高齢者の相互訪問のための赤十字会談などで合意し、関係改善への転機の一歩となった。
- 7日 ○石油製品値上げを了承 政府は「中東紛争の余波による原油調達コストの上昇分の価格への反映は認める」との通産省の方針に基づき、便乗値上げ防止を条件に、ガリソン、灯油など石油製品の値上げを認めることを了承。値上げ幅は1リットル当たり約10円の見通し。
- 19日 ○基準地価、2ケタ高騰 国土庁が7月1日現在の全国基準地価を発表。この1年間の平均地価上昇率は前年を6.5ポイント上回る13.7%で昭和52年の調査開始以来、初の2ケタの伸びをみせた。
- 20日 ○北方圏会議が終了 17日から米アラスカ州アンカレッジ市で開かれた第3回北方圏会議は、地球規模の環境問題に各国が共同対処するため2年ごとの定期開催や、常設事務局設置を決め、閉幕した。
- 22日 ○アジア大会開幕 アジア競技大会の開会式が北京で行われ、大会史上最多の37の国と地域から6,500人を超す選手・役員が参加した。
- 27日 ○第3回国定例道議会開会
- 日本弁護士連合会の人権擁護大会 全国約1,400人の弁護士が旭川市に集まり、情報公開の遅れや農薬問題などについて討議。「情報主権の確立に関する宣言」と、留萌管内幌延町の貯蔵工学センターの一時中止を求めるなど3つの決議を採択した。
- 28日 ○固定資産税評価額引き上げ 自治省が、平成3年度からの固定資産税算定の基礎となる基準宅地の評価額などを中央固定資産評価審議会に諮り了承を得た。宅地評価額の引き上げ幅は全国平均28.5%。
- 30日 ○花博フィナーレ 83か国55国際機関が参加し、大阪・鶴見緑地で183日間開かれた国際花と緑の博覧会は2,312万6,934人が入場し閉幕した。
- 韓ソが国交を即日樹立 シェワルナゼ・ソ連、崔浩中・韓国の両外相がニューヨークで3か月前倒しの外交関係樹立共同コミュニケに調印し、両国大統領の相互訪問も合意した。

10月のメモ

- 3日 ○ドイツが統一 東ドイツ（ドイツ民主共和国）が西ドイツ（ドイツ連邦共和国）に午前零時、編入し、統一したドイツ（ドイツ連邦共和国）が誕生した。
- 大阪府警刑事が収賄 大阪府西成署の暴力団捜査担当の巡査長が暴力団組長から千数百万円の現金を受け取っていたことがわかり、同府警は巡査長や組長ら計3人と贈収賄容疑で逮捕した。この不祥事に触発された労働者の街・あいりん地区の日雇い労働者が、同署周辺で投石、車への放火を繰り返し、警察官を含め多数が負傷した。
- 9日 ○真藤前会長に有罪判決 リクルート事件のNTTルートで、日本電信電話会社法の収賄罪に問われた真藤恒・NTT前会長に対し、東京地裁が懲役2年、執行猶予3年、追徴金2,270万円の有罪判決。リクルートコスモス未公開株の譲渡をわいと認定した。
- 11日 ○第18富士山丸船長ら帰国 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に1983年以来抑留されていた第18富士山丸の紅粉勇船長と栗浦好雄機関長の2人は訪朝代表団とともに帰国した。
- 15日 ○ゴーベル大統領にノーベル平和賞 ノルウェーのノーベル賞委員会は、東西冷戦終結への指導的役割、ソ連国内民主化の推進などを理由に、ソ連の政治家として初めてゴルバチョフ大統領への授賞を決めた。
- 16日 ○平和協力法案で論戦 政府が国連平和協力法案を臨時国会に提出。衆院本会議での各党代表質問を皮切りに論戦がスタート、自衛隊の海外派遣と憲法問題などが大きな争点となる。
- 23日 ○土地税制改革案と消費税再見直し案固まる 政府税制調査会は、土地税制小委員会と消費税実施状況フォローアップ小委員会をそれぞれ開き、土地税制改革案と消費税再見直し案を最終的に固めた。土

地税制は国税の新土地保有税の創設、消費税は简易課税制度のみなし仕入れ率の細分化が柱。

- 24日 ○西武・4連勝で日本一 プロ野球日本シリーズは西武ライオンズが読売ジャイアンツに開幕から4連勝し、2年ぶり6度目の日本一の座についた。
- 25日 ○第3回定期道議会閉会
- 27日 ○マンデラ氏初来日 南アフリカ共和国の黒人解放運動指導者、ネルソン・マンデラ・アフリカ民族会議（ANC）副議長が来日。梶山法相の人種差別発言で日本の政府と国民の良識を求める。
- 30日 ○泊原発防災訓練 北電泊原発周辺の後志管内泊村など4町村と道が、同原発の事故を想定した3度目の原子力防災訓練を実施。1、2号機がそろって運転を開始してからは初めてで、環境モニタリングや関係職員の移動訓練に住民ら1,350人が参加した。
- 31日 ○第3次行政改革審が発足 臨時行政改革推進審議会（第3次行革審）が正式に発足。会長に鈴木永二・日経連会長を選出。国民生活重視型行政の実現などを柱に審議。

北海道議会時報 第42巻第3号
平成3年1月8日発行

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第42巻第3号(平成2年第3回定例会)